

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00066)

事務事業名称	男女共同参画の推進		款	03	項	01	目	01	事業	013	整理番号	066
現担当課名	区民生活部管理課		係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号	064	
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成 3年度	実行計画事業	目標 05	施策 14	計画事業	05						
令和 4年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	一般			

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区民、職員、各主管課	根拠法令等	(1) 男女共同参画社会基本法 (2) 杉並区男女共同参画推進区民懇談会運営要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	男女平等や男女共同参画についての理解を深める。 男女共同参画行動計画を着実に実行する。 配偶者等からの暴力による被害者を支援する。 ○性的マイノリティについての理解を深める。	活動指標	男女共同参画推進区民懇談会の開催数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	配偶者等からの暴力についての相談件数
		指標説明	
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「杉並区男女共同参画行動計画」を策定し、男女共同参画の取組を推進する。 男女共同参画推進区民懇談会を年3回程度開催する。 配偶者暴力相談支援センターの運営を行う。 ○性的マイノリティの理解促進のための条例を検討する。 ○パートナーシップ制度の開始準備を行う。	成果指標	審議会等における女性委員の登用割合
		指標名 (1)	
		指標説明	【社会】
		指標名 (2)	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合
		指標説明	区民意向調査による【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比 (%)	令和 4年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 回	2	3	3	3	3	3	100.0	94.5
活動指標 (2)	2 件	487	500	339	500	450	500	90.0	
成果指標 (1)	3 %	36.3	40.0	35.4	40.0	34.3	40.0	85.8	
成果指標 (2)	4 %	66.6	80.0	63.0	80.0	58.2	80.0	72.8	
事業費	5 千円	9,585	15,343	14,355	11,413	10,780	11,082	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	16,666	17,006	18,688	16,686	18,965	16,636	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	26,251	32,349	33,043	28,099	29,745	27,718		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	26,251	32,349	33,043	28,099	29,745	27,718	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 066

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	「杉並区男女共同参画行動計画」進捗状況調査	1	回	56
	男女共同参画推進区民懇談会の開催	3	回	216
	性的マイノリティ理解促進職員研修の開催	1	回	110
	配偶者等暴力相談業務委託	243	日	9,063
	その他 (啓発用品の作成・購入等)			1,335
取組成果	<p>令和 4年度を始期とする「杉並区男女共同参画行動計画」を 6月に策定し、男女共同参画の取組を総合的・計画的に進めました。また、パートナーシップ制度を含む「杉並区性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」(以下「性の多様性条例」という)(案)を区民意見提出手続きなどを経て、令和 5年 3月に制定しました。また、制度導入にあたり、区内医療機関や不動産事業者へ協力を要請したほか、職員向けに研修等を行うなど、準備を進めました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>行動計画の取り組みでは、活動指標 (2) 「配偶者等からの暴力についての相談件数」について、区立施設や区内医療機関にDV相談啓発カードやポスターを配布し、身体的DVに限らず精神的、経済的DVなどに対する周知を行い、昨年度より111件増加しました。</p> <p>成果指標 (1) 「審議会等における女性委員の登用割合」について、令和 3年度の35.4%から34.3%へ低下しました。事業開始時の平成 4年 (25.1%) と比較すると向上していますが、ここ数年は停滞傾向にあります。団体からの推薦に男性が多いこと、委員が充て職である等の理由から数値が伸び悩んでいますが、目標の40%を達成できるよう継続した働きかけが必要です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>「性の多様性条例」を制定したことを踏まえ、多様な性に対する更なる理解を促進する必要があるため、条例のQ&Aや説明用パンフレットの作成・配布等を通じた啓発に取り組みます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>成果指標 (1) 「審議会等における女性委員の登用割合」は令和 5年 4月 1日時点で36.4%です。目標の40%達成に向け、各課宛に女性委員の積極的な登用について文書を通知し働きかけを行っています。当該通知には、関係団体への委員推薦を行う際の参考として女性委員の積極的登用に配慮いただきたい旨を記載した協力依頼例文を添付しています。また、令和 5年 4月 1日に施行した「性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」に基づき「杉並区パートナーシップ制度」を運用しています。仮称レインボーハンドブックの発行は令和 5年 12月末を予定しています。広報すぎなみへの多様性に関する啓発記事の掲載や講座の実施等を通じ、全ての区民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会の実現に向けて取り組んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も「男女共同参画行動計画」の各事業に着実に取り組み、男女共同参画社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。令和 6年度には、区民及び区内事業者を対象に、「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」を実施します。当該調査結果、男女共同参画行動計画進捗状況調査、区民懇談会で聴取した意見等も参考にしながら、取組の改善に努めます。</p> <p>配偶者暴力相談支援センターについては、令和 6年度に施行される改正DV防止法を踏まえ、保護命令制度の拡充に対応するため、情報の収集に努めるとともに担当者連携会議等により相談体制の充実を図ります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>男女共同参画に関する意識や生活実態とその進捗状況を的確に把握し、施策検討の基礎資料とするため、区民及び区内事業者を対象に 3年毎に行う「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」を実施し、調査結果を踏まえ、性別による固定的役割分担意識の解消やパートナーシップ制度の拡充に向けた検討を行い、男女共同参画行動計画に盛り込む等の見直しを進めます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00067)

事務事業名称	男女平等推進センターの運営			款	03	項	01	目	01	事業	014	整理番号	067
現担当課名	区民生活部管理課		係名	男女共同・犯罪被害者支援係			連絡先電話番号	3756		昨年度整理番号	065		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成 9年度	実行計画事業	目標 05	施策 14	計画事業	05							
令和 4年度担当課名	区民生活部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内在住・在勤・在学者、区内女性団体・グループ、男女平等推進センターを利用する個人・団体	根拠法令等	(1) 杉並区立男女平等推進センター条例 (2) 杉並区立男女平等推進センター総合相談実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	男女共同参画社会づくりに関する情報提供や講座の開催等により、意識啓発を図る。 男女共同参画関連団体等の育成を促進する。 相談者が抱える様々な悩みごとに関し、適切な指導・助言を行い自分らしい生活を送るための手助けをする。	活動指標	講座の開催回数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	○図書や行政資料を収集し、閲覧・貸出に供するほか、男女平等に関する情報誌を発行する。 ○区内で活動する団体等との協働により、男女共同参画に関する啓発講座を開催する。 専門相談員に委託し、一般相談を行う。 女性弁護士に相談員の委嘱を行い、法律相談を行う。 男女共同参画に関するグループ活動及び区民の学習の場として交流コーナー、集会室等を提供する。	指標名 (1)	総合相談回数
		指標説明	総合相談日数
		成果指標	区民向け啓発講座受講者の延べ人数
		指標名 (1)	【行政】
		指標説明	総合相談件数 (一般・法律)
		指標名 (2)	【社会】
		指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	11	10	10	13	13	13	100.0	95.9
活動指標 (2)	2 日	243	242	242	243	243	243	100.0	
成果指標 (1)	3 人	165	280	137	335	191	415	57.0	
成果指標 (2)	4 件	903	900	840	900	823	900	91.4	
事業費	5 千円	15,223	15,755	15,166	16,382	15,714	17,120	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	7,568	5,952	7,425	5,840	7,486	5,823	
	上記以外の職員	7 千円	3,628	3,628	3,675	3,675	3,678	3,678	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	26,419	25,335	26,266	25,897	26,878	26,621		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	26,419	25,335	26,266	25,897	26,878	26,621	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 067

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	男女平等推進センターの運営	1	所	7,125
	講座の委託	5	団体	1,302
	相談の実施	243	日	7,287
	その他 ()			
取組成果	<p>杉並区協働提案事業により、男女平等推進センターの情報・資料コーナーの整備と有効活用について、実施団体の協力を得て様々な取組を行い、利用者の増加につなげました。</p> <p>男女平等推進センター啓発講座では、11団体の応募の中から5団体に企画運営を委託し、ジェンダーを学ぶ講座や男性の家事育児促進に関する講座などを実施し、延べ191人が参加しました。</p> <p>令和4年度の相談件数は一般相談が751件、法律相談が72件、合わせて823件で、前年度より17件減少しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>杉並区協働提案事業により、男女平等推進センターの活性化のために、情報・資料コーナーの図書分類の見直し、レファレンスや読書会などの取組を行いました。今後も区内で活動する団体等に活動の場・機会を提供するため、引き続き広く区民に対し施設の周知を行うとともに、情報・資料コーナーの充実を図り、さらに利用者の増加につなげていくことが課題です。</p> <p>男女平等推進センター啓発講座については、新たに3団体が企画運営に参加したことにより幅広いテーマの講座が揃い、参加人数も前年度より54人増加しました。今後も区民が受講しやすい講座とするため、PRや申込方法等に工夫を図る必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>総合相談 (一般相談・法律相談) については、生きづらさを抱える女性の悩み事が多様化し、相談者へ適切な対応が求められています。コロナが長引く中、相談できないまま潜在化するDVケースが懸念されることから、配偶者暴力相談支援センターと連携し、引き続き総合相談窓口として相談体制の充実に努めます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>協働提案事業による男女平等推進センターの活性化の取組として、8月末時点で講演会を1回、読書会を4回、レファレンスを19回行いました。</p> <p>男女平等推進センター啓発講座について、5団体の講座の参加募集を開始し8月末時点で1団体1回の講座が終了し、35人の参加がありました。</p> <p>相談件数については、8月末時点で一般相談が286件、法律相談が42件、性的マイノリティ専門相談が8件、合計336件で、前年度と同数でした。</p>
事業の方向性・改善策	<p>男女平等推進センターの活性化を図るため、女性団体や受付業務委託事業者と連携を図りながら、男女平等推進に関する活動に利用可能であること等を情報発信し、地域活動団体の更なる利用を推進します。</p> <p>啓発講座については、企画運営団体と協力しながらより多くの参加につながるよう周知方法を工夫するなど積極的に取り組んでいきます。</p> <p>一般相談については、多岐に渡る相談内容に適切に対応できるよう研修や事例検討を行うことによりスキルアップを図っていきます。性的マイノリティ専門相談は今年度同様、月1日の実施ですが、今後状況の変化に合わせて実施日増等の対応を図っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>啓発講座については、区内で活動する地域団体やNPO法人等の企画・運営により、新規団体が応募しやすく受講者も興味を持てる多様なテーマ・内容を検討します。</p> <p>一般相談では、様々な相談内容を適切に対応し状況によって法律相談、DV相談、性的マイノリティ専門相談、あるいは他の相談機関へつなぐ必要があることから、相談員と事務局における円滑な連携を図ります。性的マイノリティ専門相談については、区ホームページやチラシ等で周知を図るとともに、専門性を持った相談員の確保、関係機関との連携体制の構築を進めます。</p> <p>男女平等推進センターは建設後25年が経過し、一度も修繕していない電気設備等の修理等を行うほか、協働提案事業により受け入れた地域資料を展示したことによる本収納場所不足のため新たに本棚を増設します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00103)

事務事業名称	民生（児童）委員活動	款	04	項	01	目	01	事業	003	整理番号	114
現担当課名	保健福祉部管理課	係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3083		昨年度整理番号	115	
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和23年度										
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課						事業評価区分	一般			

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	民生委員・児童委員 民生委員児童委員協議会	根拠法令等 (1) 民生委員法 (2) 民生委員法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	民生委員・児童委員の福祉に関する知識を高め、支援を必要とする地域住民に対し、相談支援活動を円滑に行えるようにする。	活動指標 指標名 (1) 民生委員・児童委員数 (3月31日時点) 指標説明 指標名 (2) 地区協議会数 指標説明
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	実務研修や、部会のテーマ別に行われる事項別合同研修を実施し福祉に関する知識を向上させる。地区協議会が行う施設見学や講演会等の自主研修に対する経費の一部を助成する。民生委員・児童委員が行う調査、相談等の活動への支援として活動費を支給する。	成果指標 指標名 (1) 民生委員・児童委員が対応した相談・支援件数 指標説明 相談・支援件数【社会】 指標名 (2) 委員定数充足率 (3月31日時点) 指標説明 現員数 ÷ 定数【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	391	433	387	433	371	433	85.7	87.7
活動指標 (2)	2 協議会	13	13	13	13	13	13	100.0	
成果指標 (1)	3 件	4,108	7,800	3,886	7,800	3,673	7,800	47.1	
成果指標 (2)	4 %	90.3	100	89.4	100	85.7	100	85.7	
事業費	5 千円	47,803	56,491	48,041	58,520	51,342	53,418	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	32,311	32,311	31,453	32,538	34,187	28,281	○執行残の理由 民生委員・児童委員の活動が徐々にコロナ前の水準に戻りつつありますが依然として対外的な活動を縮小している地区も多く、その結果、杉並区から協議会への助成金の一部に返還が生じ、執行残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	1,451	726	0	735	0	736	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	81,565	89,528	79,494	91,793	85,529	82,435		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	47,235	52,712	47,294	52,814	46,978	51,019	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	47,235	52,712	47,294	52,814	46,978	51,019	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	34,330	36,816	32,200	38,979	38,551	31,416	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 114

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	活動費の支給	4,584	人	40,463
	民生委員児童委員協議会に対する補助金の支給	1	団体	7,752
	民生委員推薦会委員報酬の支出	28	人	349
	民生委員児童委員協議会事務費ほか			1,992
	その他 (郵送料・活動周知リーフレット名簿差込作業委託)			786
取組成果	<p>民生委員・児童委員に対する活動費や協議会への補助金の支給を通して委員活動を支援しました。また、民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員の円滑な委嘱につなげました。</p> <p>令和4年度は、この間集合での実施を見送っていた事項別研修や実務研修を対面により実施し、委員の資質向上や委員同士の交流につなげるとともに、3年ぶりとなる杉並区民生委員・児童委員大会を実施できたことは大きな区切りとなりました。また、民生委員・児童委員の活動が広く知られるよう周知活動に取り組むとともに、一斉改選後の各地区協議会の円滑な運営に向けて支援しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>令和4年度は3年に一度の一斉改選がありました。この改選により、今まで地域福祉の向上のために力を注いできた85名の委員が退任し、12月1日から総勢371名 (改選前は389名) の体制で新たな任期がスタートしました。民生委員・児童委員の定数が433名に対し、欠員が62名と民生委員・児童委員の担い手不足が深刻化しています。</p> <p>この改選によりこれまで単位民生委員・児童委員協議会の運営を中心的に担ってきた会長・副会長の多くが入れ替ったことに伴い、区は新たな会長・副会長が協議会の運営を円滑に進められるよう支援する必要があります。また、新任委員に対しては、研修を実施するなど育成につながる取組を進めるとともに、委員が孤立しないように支援していくことが重要となります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>その一方で、経済的困窮や社会的孤立・ひきこもり、ヤングケアラーなど、区民生活の変化により顕在化してきた新たな課題に対しても、地域における身近な相談役として民生委員・児童委員への期待が高まる一方、民生委員・児童委員の負担の増加を指摘する声もあります。</p> <p>今後は、民生委員・児童委員の負担軽減を図るとともに、委員候補者の確保に向けて、区と民生委員・児童委員が協働して取り組んでいくことが重要となります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>民生委員・児童委員の充足率は、令和4年12月1日の一斉改選以降、少しずつではあるものの着実に上昇しています。これは、各地区協議会の会長や副会長が日頃から委員確保に向けて、町会・自治会等への働きかけや地域活動に積極的に取り組んだ成果と捉えています。また、コロナ禍においても、地域のたすけあいネットワーク (地域の手) 事業での登録者への訪問活動や安心おたっしや訪問事業では、地域の高齢者の安否確認等を行い、区の事業へ積極的に協力しました。</p> <p>今年度は、委員の活動がコロナ禍前の水準に戻りつつあり、委員全員が対象の第1回事項別研修や主任児童委員等による協議も通常の規模で開催しました。その他の事業も、通常の規模で開催を予定しており、各地区協議会での研修等も活発に行われています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>一斉改選で、多数の経験豊かな委員が定年で退任したことにより、地区協議会の運営の要である会長や副会長も多く入れ替わりました。地区協議会の運営が円滑に行われるよう、丁寧にサポートする必要があります。一方で、新たに委嘱された67名の新任委員が安心して委員活動ができるように支援する必要があります。また、民生委員・児童委員の業務負担の増加も課題となっており、その解決に向けて東京都から民生委員・児童委員に配布されたモバイルPCの活用に取り組む必要があります。</p> <p>委員の候補者の確保については、民生委員・児童委員の活動を広くPRするとともに、現在の主な推薦母体である町会・自治会等の地域団体への協力依頼だけでなく、新たな担い手の確保策を検討し、欠員の解消に向けて取り組んでいきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>令和6年度は、次期一斉改選の前年度にあたります。東京都から民生委員・児童委員に配布されたモバイルPCを積極的に活用し、委員活動の活性化や地区協議会の円滑な運営等の有効的な支援につなげるため、ICT環境の整備を進める必要があり、予算の拡充を進めていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00104)

事務事業名称	社会福祉協議会に対する助成等			款	04	項	01	目	01	事業	004	整理番号	115
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	庶務係			連絡先電話番号	3072		昨年度整理番号	116		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和41年度												
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	根拠法令等	(1) 社会福祉法人に対する助成の手続に関する条例 (2) 杉並区社会福祉協議会補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	杉並区社会福祉協議会の自主的な取組を強化することにより、地域における福祉活動を活性化させる。	活動指標	補助職員数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	職員の人件費及び地域福祉活動等に係る経費の一部を補助する。 生活保護及び各種貸付金制度等の適用を受けられない生活困窮者に対し、生活費や交通費等の支給を行う業務を委託する。	成果指標	杉並区社会福祉協議会のサービス利用者及び事業参加者延べ人数 【社会】
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	30	0	30	0	30	0	0.0	96.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	96,928	0	94,774	100,000	99,128	100,000	99.1	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	218,779	238,655	219,416	237,702	228,609	234,527	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,677	4,422	4,505	4,338	4,325	4,407	活動指標及び成果指標について、活動の成果が分かりやすい指標に変更しました。
	上記以外の職員	7 千円	181	0	0	0	0	3,862	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	223,637	243,077	223,921	242,040	232,934	242,796		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	223,637	243,077	223,921	242,040	232,934	242,796	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 115

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	人件費の補助			
	ささえあい協力員事業費の補助			9,870
	施設維持管理経費の補助			2,292
	その他 (応急援護事業委託ほか)			1,403
取組成果	<p>住民主体による地域福祉の向上を推進する杉並区社会福祉協議会 (以下「杉並社協」という) の安定した運営を図るため、人件費等を補助するとともに、「住民参加型のサービス (ささえあいサービス事業)」や「地域福祉権利擁護事業」等について補助を行い、円滑な事業の推進を支援しました。また、令和4年度は、杉並社協創立70周年を迎えることから、その記念事業実施に関する補助を行い、「ささえあう地域づくり」のさらなる機運向上の取組を支援しました。これらの支援を行ったことにより、区における地域福祉の推進に寄与することができました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>サービス利用者及び事業参加者延べ人数については、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた地域福祉権利擁護事業・さすなサロン等の事業再開及び杉並社協創立70周年記念行事の開催により増加しました。</p> <p>区は、杉並社協の財団等経営評価を実施することにより、進捗管理を行うとともに、業務改善や適切で安定的な運営を支援していく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>上半期に職員の人件費 (補助見込額2分の1相当) 及び地域福祉活動等に係る経費の一部について補助を行いました。下半期は、職員の人件費 (補助見込額 - 上半期分) について補助を行います。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き、杉並社協の使命・役割である「ささえあう地域づくり」に向けた取組に対し、その人件費等の必要な支援をすることで、地域福祉の推進を図っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>区では負担の公平性の観点から、補助金や受益者負担の見直しを行っているため、予算は現状維持としつつ、杉並社協に対する定期的な検証・評価を確実にを行い、補助金の適正化を図っていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00106)

事務事業名称	行旅病人等援護	款	04	項	01	目	01	事業	006	整理番号	117	
現担当課名	杉並福祉事務所	係名	計画調整担当					連絡先電話番号	4306	昨年度整理番号	118	
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和 8年度											
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所								事業評価区分	一般		

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	身元不明及び引き取り者のない遺体 療養を要する救護者のない病人 葬祭を必要とするが葬祭費の負担が困難な区民	根拠法令等 (1) (2)	行旅病人及行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	身元不明及び引き取り者のない遺体の火葬を行い、遺骨を寺に預け、無縁仏として供養する。 救護者のない病人に対し、医療機関で必要な医療を給付する。 23区共通で依頼している料金で葬儀を行う。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	葬儀を行う者がいない死亡人及び行旅病人の 取扱い費用についての相談件数 上記の取扱い件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区内で死亡した身元不明及び引取者のない遺体を火葬し、寺にその遺骨の保管・管理を依頼する。 医療機関に救護者のいない病人に対する必要な医療の給付を依頼する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	18	28	26	17	39	25	229.4	99.8
活動指標 (2)	2 件	18	28	26	17	39	25	229.4	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,272	6,951	4,235	7,411	7,393	6,395	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	10,894	7,933	9,825	9,166	12,055	10,064	引取り手のない遺体及び行旅死亡人の件数が増加 (3年度26件 4年度34件) したため、前年度比10%以上になりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	1,838	1,839	3,678	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	14,166	14,884	14,060	18,415	21,287	20,137		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	1,449	3,989	1,738	2,333	867	2,648	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,449	3,989	1,738	2,333	867	2,648	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	12,717	10,895	12,322	16,082	20,420	17,489	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 117

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	埋火葬委託		36	件
	遺骨保管の依頼	20	件	18
	その他 (官報掲載、生花購入ほか)			210
取組成果	身寄りのない遺体の火葬委託が34件、身元不明の遺体 (行旅死亡人) の火葬委託が2件、遺骨の保管が20件です。行旅病人はありませんでした。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	昭和8年の事業開始から現在まで、行旅死亡人の件数は、毎年ほぼ0～10件程度で推移しています。引き取り手のない遺体の火葬については、平成30年度は24件、令和元年度は33件、2年度は18件、3年度は26件、4年度は34件と増加傾向にあり、計画値を上回っています。行旅病人は平成20年度以降、取り扱いはありません。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和5年度の火葬費用の支出は、既に16件に達し、昨年同時期14件を上回っております。例年上半期に比べて下半期の実績が高いことから昨年実績を超えることが想定されます。
事業の方向性・改善策	身元不明人又は身元が明らかであっても親族の引き取り手のない遺体については、自治体が火葬処理をし、埋葬を行うしかないため、必要不可欠な事業といえます。長寿命化による親族の高齢化・一人世帯の増加などにより、今後も件数の増加が見込まれるため、事業運営の効率化・適正化については今後も追及します。身元確認の方法、親族照会・遺骨等の受け取り意思確認、遺骨の引き渡し手続き、遺体の引き取りに向けた説得や適切な戸籍調査の実施に努めていきます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	身寄りのない遺体の火葬委託の増加が見込まれる傾向にあるが、予算の方向性は現状維持とし、親族の引き取りを基本にしつつ、法令の実務事例に則り、適切に事業を実施していきます。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00109)

事務事業名称	応急小口資金貸付	款	04	項	01	目	01	事業	010	整理番号	120	
現担当課名	杉並福祉事務所	係名	徴収調整担当			連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	121		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和48年度											
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所					事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	区内在住の低所得世帯	根拠法令等	(1) 杉並区応急小口資金貸付条例 (2) 杉並区応急小口資金貸付条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	不測の事態により生活に困窮した世帯に対して、無利子で貸付を行い、生活の安定及び向上を図る。	活動指標	債権件数 指標名 (1) 指標説明 償還回数ごとの債権総件数 指標名 (2) 催告件数 指標説明 督促、催告、訪問催告、債務通知の実施件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	災害や病気等で応急に資金を必要とし、他から借り受けることが困難な低所得世帯主に、借受資格等を審査したうえ、無利子で貸し付けを行う。貸付金についての債権管理・回収を行う。	成果指標	償還率 指標名 (1) 指標説明 収入済件数 ÷ (調定件数 - 不納欠損件数) 【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	1,625	1,400	1,323	1,191	1,191	1,042	100.0	28.8
活動指標 (2)	2 件	632	800	548	600	323	400	53.8	
成果指標 (1)	3 %	15.6	20.0	11.3	20.0	10.4	15.0	52.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	870	3,396	2,041	2,424	697	2,219	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	20,710	15,935	15,333	15,737	14,053	15,050	令和4年度の貸付件数は0件だったため、予算執行率が28.8%に留まりました。また、令和3年度に貸付資金管理システムのハードウェア及びミドルウェア・ソフトウェアの更新と、それに伴う構築があったため、令和4年度の事業費は前年度より減となっています。受益者負担分(応急小口資金貸付金返還金・応急小口資金違約金)の入力が漏れていたため、入力しました。
	上記以外の職員	7 千円	3,048	4,680	7,681	7,681	7,687	7,724	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	24,628	24,011	25,055	25,842	22,437	24,993		
財源	受益者負担分	9 千円	2,528	2,391	1,432	2,092	1,104	1,581	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,528	2,391	1,432	2,092	1,104	1,581	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	22,100	21,620	23,623	23,750	21,333	23,412	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 120

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	償還事務		456	件
	システム運用保守	1	件	555
	その他 ()			

取組成果

令和4年度の貸付件数は0件でした。償還事務では、分割支払いを含め延べ124件を収納し9件を不納欠損としました。また、滞納者へ8件の督促、176件の催告を行うとともに、全債務者へ139件の債務通知を送付しました。

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>昭和48年度の事業開始当初の貸付件数は62件で、貸付金額は2,395千円でした。</p> <p>平成24年度から平成27年度までの貸付件数は、年間平均80件前後で推移していましたが、平成28年度は28件と大幅に減少しました。その後、平成29年度は20件、平成30年度は21件と20件台で推移していましたが、令和元年度は10件とさらに減少し、一人当たりの平均貸付額は約119千円でした。これは、景気が緩やかに回復していたことが減少要因の一つと思われます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、他の給付金制度・貸付金制度が拡充したため、本事業による貸付件数は0件となりました。令和3年度は6件に増え、一人当たりの平均貸付額は79,333円でした。令和4年度の貸付件数は0件でした。今後も社会情勢の影響を受けながら貸付件数は変動するものと予測しています。</p> <p>償還については、滞納が長期化し、債務者が高齢となった債権もあり、滞納者の中には、生活状況の改善が見込めない者も少なくない状況です。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度上半期 (8月18日時点) の貸付件数は2件、貸付額は157,000円です。新型コロナウイルス感染症の給付金制度・貸付金制度の終了や物価高騰の影響で、相談件数は微増しています。下半期も貸付件数は若干の伸びが予想されます。</p> <p>長期滞納している債務者に対しては、これまでの償還状況や借用書の写しを送付することにより債務を再認識させることで、償還促進に繋げています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>災害、疾病等のために資金を必要とする生活困窮者に対して、借受資格を審査したうえで、迅速に無利子で資金を貸し付けていきます。相談の中には、恒常的に生活費が不足している者からの貸付希望も多く、パンフレット、ホームページ等の周知方法の改善を行っていきます。事業の課題としては、長期滞納者の償還が滞っているということがあります。事由をあきらかにし、事由を改善できる償還方法を提案するとともに、生活相談等への案内も行き、適切な債権管理と償還促進に努めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算規模は現状維持としつつ、不測の事態 (災害や病気等) で応急に資金を必要とし、他から借り受けることが困難な低所得世帯に、借受資格を審査したうえで、無利子で資金を貸し付けていきます。この貸し付けにより生活困窮者の生活の安定に寄与できるよう支援していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00113)

事務事業名称	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護			款	04	項	01	目	01	事業	015	整理番号	122
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	保健福祉支援担当係			連絡先電話番号	3085		昨年度整理番号	123		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成13年度												
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	認知症・知的障害・精神障害等で十分な判断能力がない 区民 杉並区成年後見センター 杉並区社会福祉協議会	根拠法令等 (1) (2)	成年後見制度の利用の促進に関する法律 杉並区成年後見制度利用助成事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	判断能力が衰えても、本人の意思を尊重した権利擁護の仕組みを活用することにより、住みながら安心して暮らし続けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	成年後見センター相談件数 相談件数は延べ件数 杉並社協地域福祉権利擁護事業相談件数 相談件数は延べ件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	成年後見センター運営に対する支援を行う。 区長申立てや後見人等報酬に対する費用助成を行う。 杉並社協の地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業) に対する助成を行う。	成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	成年後見制度の利用者数 家庭裁判所が受理している本人の数 (暦年数値) 【社会】 【上昇を目指す】 福祉サービス利用援助事業の契約件数 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	3,431	2,800	3,668	2,800	3,593	2,800	128.3	83.5
活動指標 (2)	2 件	6,800	9,000	8,378	9,000	10,042	9,000	111.6	
成果指標 (1)	3 件	1,053	0	1,041	0	1,020	0	0.0	
成果指標 (2)	4 件	169	170	199	170	197	170	115.9	
事業費	5 千円	29,727	36,768	31,404	36,814	30,754	36,778	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	5,952	6,802	6,925	4,904	5,202	4,903	【執行残の理由】 ・コロナ禍で成年後見センターのイベント等の中止により、支援員等の人件費支出の減と収入 (法人後見等の収入) 増により区への返還金が増え、執行残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	907	907	919	919	920	920	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	36,586	44,477	39,248	42,637	36,876	42,601		
財源	受益者負担分	9 千円	789	1,333	181	1,333	495	0	
	国・都からの補助金	10 千円	19,889	20,770	20,770	20,772	20,773	20,734	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	20,678	22,103	20,951	22,105	21,268	20,734	
	差引: 一般財源 (8-12)	13 千円	15,908	22,374	18,297	20,532	15,608	21,867	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 122

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	杉並区成年後見センターの運営	1	所	24,480
	地域福祉権利擁護事業 (日常生活支援事業) への補助	1	所	2,559
	後見人等の報酬費助成 (区長申立てにかかるもの)	13	件	2,881
	成年後見制度区長申立てにかかる手数料の支出	43	件	830
	その他 (普及啓発費)			4
取組成果	<p>令和4年度は、成年後見センターが実施した区民後見人養成研修事業修了者を対象にした「フォローアップ研修」や法律・福祉の専門職による「専門相談事業」の活用のほか、「利用者の意思決定支援」をテーマに開催した杉並区成年後見制度利用促進協議会の取組に対する運営支援を行うことで、成年後見制度の利用促進や地域連携ネットワークの強化を図ることができました。また、杉並社協の地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業) に対する補助を実施するとともに、成年後見人等への報酬を負担することが困難な区民に対し報酬助成を行いました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>令和4年度、区では「成年後見制度利用促進計画」を包含した地域福祉推進計画の策定に取り組みました。今後、急速に進行する少子高齢化等により、認知症高齢者や親亡き後の支援が必要な障害者が増え、財産や権利を守る成年後見制度の重要性は一層増していくことが見込まれます。</p> <p>成年後見制度の利用を必要とする人が早期に制度利用に繋がるよう、制度の周知と支援の仕組みの充実に図ることが求められます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>成年後見センターでは、一般区民向けの講演会を年1回開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを踏まえ、令和5年度は3回開催するなど、成年後見制度の周知を強化していきます。</p> <p>また、新規相談についても同様に、前年同月に比較して1.5倍に増加しており、相談員が関係機関と連携を図りながら成年後見制度を必要とする区民に対応しています。</p> <p>令和5年度の予算執行状況は、当初計画どおりに執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後の更なる少子高齢化の進展を踏まえ、自身の契約や財産管理が行えない高齢者や判断能力が十分でない障害者等を早期に発見し、支援を行う地域連携ネットワークづくりとその中核を担う成年後見センターの役割の強化は、益々重要となります。</p> <p>また、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業は、成年後見センターや杉並社協が周知に取り組んできましたが、区民にはまだ浸透していないため、講演会・地域での説明会やホームページ等を有効に活用するほか、新たな手法も講じて普及・啓発を強化する必要があります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>令和5年度に策定した杉並区成年後見制度利用促進計画の実現に向け、成年後見制度等の利用促進のための取組を進めていきます。</p> <p>制度の利用推進機関である成年後見センターが、相談から利用後のフォローまで一貫した支援体制を発揮し、更に、権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関として、関係機関との連携体制の強化に取り組めるよう成年後見センターを支援します。また、毎年増え続けている相談件数に対応できるよう、成年後見センターの体制整備を支援します。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00114)

事務事業名称	福祉サービス第三者評価	款	04	項	01	目	01	事業	016	整理番号	123	
現担当課名	保健福祉部管理課	係名	保健福祉支援担当係			連絡先電話番号	3085		昨年度整理番号	124		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり					予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成15年度											
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課					事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 保健福祉サービスの事業者 (区立・民間事業所)	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉サービス第三者評価実施要綱 杉並区福祉サービス第三者評価事業補助金交付要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 評価結果を検証し、福祉サービスの更なる向上を目指すことにより、利用者本位の適切なサービスを提供できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	第三者評価受審件数 区立施設・民間施設の受審件数の合計
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 区立施設に対する評価機関による第三者評価を実施する。 民間福祉サービス事業所に対し、第三者評価受審費用の助成を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	区内受審対象事業所に占める福ナビ公表事業所数 (杉並区分) の割合 公表数 ÷ 区内受審対象事業所数 【 行政 】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 所	38	56	38	40	29	39	72.5	74.9
活動指標 (2)	2 所								
成果指標 (1)	3 %	34	50	39	50	40	50	80.0	
成果指標 (2)	4 所								
事業費	5 千円	15,045	20,210	15,997	21,637	16,204	21,930	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	850	850	834	1,082	1,081	1,081	【 執行残の理由 】 ・民間事業者については、受審数の見込数より実績が低くなったため、執行残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	907	907	919	919	920	920	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	16,802	21,967	17,750	23,638	18,205	23,931		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	15,133	15,910	15,910	13,960	13,960	13,230	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	15,133	15,910	15,910	13,960	13,960	13,230	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,669	6,057	1,840	9,678	4,245	10,701	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 123

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	民間事業者の福祉サービス第三者評価受審費への補助	28	所	10,748
	区立施設の福祉サービス第三者評価の実施	9	所	5,456
	その他 ()			
取組成果	<p>民間事業者の受審者数は、認知症高齢者グループホーム22所、特別養護老人ホーム1所、短期入所生活介護3所、軽費老人ホーム1所、居宅介護支援1所でした。また、区立施設の受審者は9所でした。(区立保育園8所、障害者施設1所)</p> <p>区民が事業者を選ぶ際には、とうきょう福祉ナビゲーションに公表された受審事業者を参考していることから、利用者にとってもサービスの選択や福祉サービスの透明性の確保に繋がっています。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>受審した事業者が評価結果を広く公表することにより、事業者がサービスの質の向上に向けた改善に役立て、利用者にとってもサービスの選択や福祉サービスの透明性の確保につながっています。</p> <p>外部評価の義務付けの無い事業者でも東京福祉ナビゲーションに公表されることで区民から信頼を得ることができる等の理由から、受審の意義を重視している事業者が存在しています。一方、介護保険関連の小規模事業者が増加する中で、全ての事業者が3年に1回の受審を受けることに負担に感じている事業者もあることから、受審希望数がここ数年横ばいとなっています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>民間事業者のうち、認知症グループホームは介護保険法で外部評価が義務付けられているため、令和5年度も予定通りの受審希望がありました。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで外部の評価機関の立入を控えていた事業者から受審希望があったため、例年通りの受審状況となる予定です。</p> <p>なお、令和5年度の主な取組の予算執行状況は予算通りの執行見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>福祉サービス第三者評価を受審することで、利用者のサービスの選択や福祉サービスの透明性の確保につながることを周知し、受審勧奨をしていく必要があります。</p> <p>第三者評価の受審を負担に感じる事業者がいる一方で、定期的に受審する事業者も存在することから、今後も受審希望者数はほぼ横ばいで推移していくことが見込まれます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>福祉サービス利用者等のサービス選択のための情報提供と福祉サービスの透明性及び質の向上に向けた事業者の取組を促進するためには、引き続き受審費補助を行い、第三者評価の受審促進を図る必要があります。</p> <p>予算は現状維持とし、関係する主管課とも調整し、より多くの事業者が第三者評価の受審につながるよう受審勧奨を進めていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00115)

事務事業名称	保健福祉サービス苦情調整委員制度			款	04	項	01	目	01	事業	017	整理番号	124
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	保健福祉支援担当係			連絡先電話番号	3085		昨年度整理番号	125		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成15年度												
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	保健福祉サービスの利用者	根拠法令等	(1) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例 (2) 杉並区保健福祉サービス苦情調整委員条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	安心してサービスを利用できるようにする。利用者本位の福祉サービスとなるようサービスの質を向上させる。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	苦情調整委員の数 ポスター・リーフレット配布枚数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	第三者機関である苦情調整委員が公正中立な立場で、保健福祉サービスに対する苦情申立の問題解決のために迅速に対応する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	保健福祉サービスを提供する関連施設へ制度周知用に配布する枚数 苦情調整委員が申立て等に基づき対応した件数 委員との相談のみの件数と苦情申立てに至った件数の合計件数【区民】 相談受付件数 【区民】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比 (%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 人	3	3	3	3	3	3	100.0	99.8
活動指標 (2)	2 枚	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	100.0	
成果指標 (1)	3 件	6	18	13	18	10	18	55.6	
成果指標 (2)	4 件	43	40	49	40	58	40	145.0	
事業費	5 千円	3,026	3,030	3,022	3,030	3,024	3,030	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,252	5,102	5,006	3,991	3,989	3,989	
	上記以外の職員	7 千円	726	726	735	735	736	736	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	8,004	8,858	8,763	7,756	7,749	7,755		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	6,564	7,418	7,323	6,316	6,309	6,315	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 124

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	保健福祉サービス苦情調整委員報酬の支出	3	人	2,880
	制度周知 (ポスター・リーフレット作成)	1,300	枚	130
	保健福祉サービス苦情調整委員運用状況報告書作成・配布	1,100	部	14
	その他 ()			
取組成果	<p>令和4年度も保健福祉サービス苦情調整委員が、保健・福祉サービスに不満を感じた利用者からの相談に応じ、問題の解決に向けて対応しました。また、保健福祉サービス苦情調整委員制度を区民に周知するため、ポスターの掲示やリーフレットの配布と広報・区HPへの掲載を行いました。苦情の相談件数は、平成30年度44件、令和元年度40件、令和2年度43件、令和3年度49件、令和4年度58件と増加傾向で推移しており、苦情調整委員制度の存在が区民に浸透してきています。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>コロナ禍による影響から、福祉サービスを提供する事業者とそれを利用する区民 (特に家族) との間で直接説明等を聞く機会が減ったことにより信頼関係が築きにくくなり、苦情につながるケースが複数見受けられました。</p> <p>区民の中には、「苦情調整委員制度」を単なる苦情窓口と捉えている方も多いため、苦情調整委員は利用者と事業者双方から事情を聞き、公正・中立な立場から問題解決を図る第三者機関であるということを正しく理解してもらう必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度も苦情調整委員 (3名) が各々月1回の相談日に区民からの相談に応じ、苦情申立てがあれば、事業者への調査を実施し、問題の解決に向けて対応しました。</p> <p>苦情調整委員制度が単なる苦情窓口ではないということを区民に正しく理解してもらうため、ポスター・リーフレットに加え、新たにチラシを作成し、区民への周知を行いました。</p> <p>なお、予算は当初計画どおり執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>相談者の傾向として精神疾患や発達障害等、対人関係に課題を抱える方の相談が増えています。今後このような状況が続くと予測しています。</p> <p>苦情調整委員制度を区民や関係機関に正しく理解してもらうため、ポスター、リーフレット、チラシ、広報すぎなみやホームページ等での周知を行うとともに、関係機関や区民からの問い合わせには苦情調整委員制度と単なる苦情窓口との違いを丁寧に説明し、制度の理解を進めていく必要があります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、苦情調整委員制度の存在をより多くの区民に周知し、必要な相談が苦情調整委員につながるように、関係機関と連携を図っていきます。</p> <p>また、引き続き広報すぎなみやホームページも活用しながら、効果的な周知を行います。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00117)

事務事業名称	外出困難者の支援	款	04	項	01	目	01	事業	019	整理番号	126
現担当課名	保健福祉部管理課	係名	保健福祉支援担当係			連絡先電話番号	3085		昨年度整理番号	127	
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり					予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度										
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課					事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	移動困難者 自家用有償運送(福祉有償運送)を担うNPO等移送サービス提供事業者	根拠法令等 (1) (2)	道路運送法、同施行規則 杉並区福祉有償運送運営協議会設置要綱
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	移動困難者が「出かけたいときにかけられるまち」を実現するための環境を整備する。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	外出支援相談センター相談受付件数 福祉有償運送事業補助金交付団体数
事業内容(事務事業の内容、やり方、手段)	福祉有償運送運営協議会の運営を行う。 福祉有償運送に係る事業費の一部補助を行う。 移動支援に関する情報提供や相談業務等を行う杉並区外出支援相談センターの運営を委託する。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	外出支援相談センター協力事業者数 外出支援相談センターが紹介する事業者【社会】 道路運送法第79条登録団体活動件数 輸送回数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率(%)
活動指標(1)	1 件	880	1,400	1,085	1,400	1,160	1,400	82.9	85.4
活動指標(2)	2 団体	7	7	7	7	7	7	100.0	
成果指標(1)	3 団体	88	85	93	85	92	85	108.2	
成果指標(2)	4 件	22,819	30,000	26,113	30,000	26,516	30,000	88.4	
事業費	5 千円	20,349	23,510	20,147	25,292	21,610	23,657	特記事項	
人件費	常勤職員分(再任用含)	6 千円	4,252	4,252	4,172	3,326	3,325	3,325	【執行残の理由】 福祉有償運送について、令和4年度の輸送回数は、令和3年度に比べ増加しましたが、コロナ禍前の輸送回数までは回復しなかったため、執行残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	726	726	735	735	736	736	
総事業費(5+6+7)	8 千円	25,327	28,488	25,054	29,353	25,671	27,718		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	11,100	11,708	11,708	11,792	11,792	11,826	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計(9+10+11)	12 千円	11,100	11,708	11,708	11,792	11,792	11,826	
差引:一般財源(8-12)	13 千円	14,227	16,780	13,346	17,561	13,879	15,892		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 126

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	外出支援相談センターの運営委託	1	所	10,389
	福祉有償運送団体への事業費の補助	7	団体	10,360
	福祉有償運送運営協議会運営	3	回	124
	杉並区福祉有償運送事業燃料費高騰対策等支援金 (単年度)	8	団体	737
	その他 ()			
取組成果	<p>令和4年度は、福祉有償運送団体への事業費補助について、コロナ禍の運行時における感染症予防対策等に要する費用を対象とするよう要綱を改正し、移動困難者の移動サービスの維持・向上を図ることができました。また、福祉有償運送団体の更新及び料金改定協議のため、福祉有償運送運営協議会を3回開催しました。さらに、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和4年4月～令和4年9月までに福祉有償運送に要した燃料費の一部を支援することで、福祉有償運送団体が安定的に事業を運営することができました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>高齢者数の増加やタクシーの配車アプリの普及等に伴い、外出支援相談センターへの相談件数は年々増加傾向にあります。また、福祉有償運送団体の輸送回数については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、回復傾向にあります。今後、更なる高齢化の進展に伴い移動サービスの需要増加が見込まれますが、一方で、福祉有償運送団体の代表者と所属する運転協力員の高齢化も進むため、各団体の後継者と担い手の確保が課題となっています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>外出支援相談センターでは、タクシーの配車がアプリ中心となり、電話での予約がしにくくなった状況を踏まえ、ケアマネージャー等を対象にしたタクシー配車アプリの活用に関するセミナーを開催し、移動困難者がタクシーを確保できるよう支援しました。また、福祉有償運送団体の担い手不足を解消し、運転協力員を新たに確保するための講座を福祉有償運送団体が企画したため、その開催を支援しました。</p> <p>なお、令和5年度の予算執行状況は、当初計画どおり執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>高齢化の進展等に伴う福祉有償運送団体の後継者問題と運転協力員の確保といった課題に対応するため、従来の担い手 (退職後の男性) だけでなく、今後は、女性にも積極的に声掛けをし、運転協力員の確保に取り組む必要があります。</p> <p>また、すぎなみ地域大学「福祉車両運転協力員講座」の修了者を福祉有償運送団体に登録してもらえよう、各団体との更なる協力・連携体制を構築して、運転協力員の確保に取り組む必要があります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算規模は現状維持としつつ、今後も高齢や障害などにより移動が困難になった方の日常生活や社会参加を支えるため、福祉有償運送事業者の支援を適切に行うとともに、外出支援相談センターでは、ケア24や介護事業者等と連携し、移動困難者の利便性の向上を図るため、相談・支援の充実に取り組みます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00120)

事務事業名称	更生事業等	款	04	項	01	目	01	事業	022	整理番号	127	
現担当課名	保健福祉部管理課	係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	128		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和25年度											
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課						事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区保護司会 社会を明るくする運動杉並区推進委員会	根拠法令等 (1) 保護司法 (2) 更生保護法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○更生保護活動団体等との協働により、犯罪や非行の防止及び立ち直りを支える更生保護の取組を推進する。	活動指標 指標名 (1) 杉並区保護司数 指標説明 3/31現在の保護司委嘱者数 指標名 (2) 社会を明るくする運動主要行事従事者数 指標説明
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区保護司会に対し、活動費の一部を助成するとともに、杉並区更生保護サポートセンターの運営を支援する。 社会を明るくする運動推進委員会を主宰し、強調月間における主要行事等を実施する。	成果指標 指標名 (1) 社会を明るくする運動主要行事参加者数 指標説明 【行政】 指標名 (2) 杉並区再犯率 指標説明 検挙者数に占める再犯者数の割合【社会】【下降を目指す】 実績は翌年12月ごろ確定

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	86	100	84	100	81	100	81.0	70.1
活動指標 (2)	2 人	92	50	74	100	32	50	32.0	
成果指標 (1)	3 人	635	450	750	800	320	700	40.0	
成果指標 (2)	4 %	48.9	0	51.0	0	0.0	0	0.0	
事業費	5 千円	760	1,230	760	1,230	862	1,100	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	9,013	13,605	15,852	16,686	12,144	12,477	令和4年度は、社会を明るくする運動の主要行事である駅頭広報活動を再開するため、前年度と比較して事業費が増となりました。(駅頭広報活動の準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、中止となっています。) 新型コロナウイルス感染症対策として、社会を明るくする運動の事業を縮小したため、執行残が生じました。
	上記以外の職員	7 千円	1,088	726	1,103	1,470	1,103	1,839	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	10,861	15,561	17,715	19,386	14,109	15,416		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,861	15,561	17,715	19,386	14,109	15,416	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 127

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	社会を明るくする運動共催分担金の支出	1	件	262
	杉並区保護司会運営助成金の支出	1	件	600
	社会を明るくする運動推進委員会の開催	2	回	0
	社会を明るくする運動推進委員会実務部会の開催	6	回	0
	その他 ()			
取組成果	<p>社会を明るくする運動の主要行事は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、予定していた内容のうち、駅頭広報活動や刑務所作業製品の販売中止を余儀なくされました。しかし、「ひまわりフェスタ」を区役所ロビーにて開催し、パネル展示、普及啓発品の配布、PR動画の上映、クイズの実施等を行い、更生保護の取組や社会を明るくする運動の啓発を進めることができました。</p> <p>更生保護活動の中心的な役割を担う杉並区保護司会の活動費の一部を助成し、保護司対象の研修や広報活動等の事業が実施されたことにより、更生保護活動の充実が図られました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>更生保護活動の中心的役割を担う保護司の人数は減少し続けており、今後も更生保護活動の周知や保護司会をはじめとする更生保護団体の自主的な取組に対する継続的な支援が必要です。また、区内の刑法犯検挙者数及び再犯者数は、ともに減少していますが、再犯率 (検挙者数に占める再犯者数の割合) は、増減を繰り返して横ばい傾向にあります。犯罪をした人が再び犯罪に手を染めることがないよう、その立ち直りを支援する保護司の活動は益々重要になっています。引き続き、再犯防止の取組や更生保護活動について、地域の理解を深めるための普及・啓発活動に取り組む必要があります。また、社会を明るくする運動の主要行事である「ひまわりフェスタ」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により参加者減となりました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>更生保護活動の中心的役割を担う杉並区保護司会の運営費の一部を助成するとともに、関係団体と「社会を明るくする運動杉並区推進委員会」を組織し、6月に区役所ロビーで「ひまわりフェスタ」を開催し、社会を明るくする運動・更生保護活動・再犯防止の取組を紹介するパネル展示や、刑務所作業製品の販売等を行いました。1,780人の来場があり、多くの来庁者に啓発を行うことができました。また、令和5年度は新たに区立図書館4館で更生保護に関する本の展示や貸し出し等を実施しました。さらに、全区立中学校へ保護司が訪問し、作文コンテスト作品の積極的な応募を依頼しました。</p> <p>なお、予算の執行状況については、当初計画のとおり執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き、地域福祉に根ざした更生保護事業への支援を進めていきます。また、杉並区保護司会の円滑な活動に繋がるよう、移転が予定されているサポートセンターの運営支援や、新たな保護司の人材確保に向けた支援も継続して行います。</p> <p>「社会を明るくする運動」の主要行事をはじめ、更生保護活動や再犯防止の取組に関する認知度向上のための広報活動については、コロナ禍で中止や縮小をしていた事業を再開するなど、より一層の効果的な普及・啓発活動ができるよう、検討を進めていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、地域福祉に根ざした更生保護事業への支援に向けた費用が必要になります。</p> <p>また、「社会を明るくする運動」強調月間の主要行事をはじめ、更生保護活動や再犯防止の取組に関する認知度向上のための広報活動については、コロナ禍で中止や縮小をしていた事業を再開するなど、より多くの区民に対して効果的な普及啓発活動ができるような取組を検討・実施を進めていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00121)

事務事業名称	中国残留邦人等への支援			款	04	項	01	目	01	事業	023	整理番号	128
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	管理係		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	129			
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条に定める中国残留邦人等とその配偶者	根拠法令等 (1) (2)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法 杉並区中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する事務取扱細則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	中国残留邦人等が置かれている特別な事情を考慮し、その老後の生活の安定と地域の一員として安心して暮らせる体制を整える。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	被支援給付受給世帯数 被支援給付受給人員数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	永住帰国した中国残留邦人及びその配偶者に対して、収入が一定の基準以下の場合、支援給付金を支給する。 医療機関や公的機関への手続き等が必要な場合、通訳等を派遣する。 地域生活支援プログラムの実施により、日本語学習の受講に要する交通費等を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	通訳等派遣回数 【行政】 日本語学習講座の支援人数 日本語学習支援講座受講のための交通費・教材費を支給した人数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)			
活動指標 (1)	1 世帯	17	17	17	17	16	16	94.1	99.6			
活動指標 (2)	2 人員	27	25	25	26	24	24	92.3				
成果指標 (1)	3 回	118	93	147	160	164	188	102.5				
成果指標 (2)	4 人	3	5	2	5	2	5	40.0				
事業費	5 千円	54,110	58,409	55,421	71,477	71,224	60,416	特記事項				
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	8,588	8,994	10,007	8,839	9,481	12,641	医療・介護給付費の増加により事業費全体で前年に比べ約30%増になりました。			
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0				
総事業費 (5+6+7)	8 千円	62,698	67,403	65,428	80,316	80,705	73,057					
財源	受益者負担分	9 千円	131	1	263	1	107	1				
	国・都からの補助金	10 千円	43,321	45,842	43,956	53,847	55,487	47,139				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	43,452	45,843	44,219	53,848	55,594	47,140				
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	19,246	21,560	21,209	26,468	25,111	25,917				

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 128

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)	
	中国残留邦人等に支援給付金の支給		16	世帯	69,119
	中国残留邦人等に対して通訳等を派遣するなどの自立支援		14	人	1,287
	地域生活支援プログラムを活用して日本語学習等講座等の受講		2	人	84
	その他 (システム保守経費、事務処理委託費、需用費、通信運搬費、保険料)			734	

取組成果

中国残留邦人等の16世帯に支援金の支給を行いました。また、日本語に不安があり意思の疎通が十分でない方のために、医療機関等への通訳員等の同行や日本語取得の援助を行いました。

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>平成20年の中国残留邦人等支援給付事業が発足され、平成26年10月1日からは、配偶者支援金制度が施行されました。これらの制度により、対象世帯に対する経済的な安定等が継続して図られています。</p> <p>年度当初は、受給世帯数17世帯、受給者26人でしたが、現在の受給状況は、受給世帯数16世帯、受給者24人です。平均年齢は、78歳と高齢化が進んでおり、持病が重篤化する方や健康上の理由により介護サービスが必要となる世帯が増えてきており、今後、医療・介護給付費が増加していくことが想定されます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>言語や生活習慣の相違が、生活の支障とならないよう、個々のニーズに応じた支援が実施されるよう、関係機関との連携強化及び受給者親族との信頼関係を構築し維持していくよう努める必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>受給世帯数に変動はありませんが、医療・介護支援給付費は年々増加しています。なお、令和5年度では、上半期に入院された方が多くあったため、昨年同時期に比べ医療扶助費が増加しています。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたこともあり、地域支援プログラムを活用した日本語学習講座等への参加が昨年同時期の約2倍の実績となっています。</p> <p>その他、新型コロナウイルス感染症により帰省等海外渡航を控えていた傾向がありましたが、以前の数値に戻っていくことが見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>受給者の高齢化が進み、持病の重篤化等健康上の問題で、居宅生活の維持が困難になってきている世帯も出てきています。今後増々、医療・介護等福祉サービスを含めた生活支援サービスが必要とされる中で、受給者の置かれている状況と、個々のニーズに寄り添った支援が実施されるよう、更なる関係機関との連携強化を進めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢化に伴い、医療・介護支援給付費増や通訳等派遣給付費増加が見込まれます。疾病や病状により、給付額の変動が大きいので、今一層執行管理を行っていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00122)

事務事業名称	在日外国人無年金者等特別給付金の支給			款	04	項	01	目	01	事業	024	整理番号	129
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	保健福祉支援担当係			連絡先電話番号	3085		昨年度整理番号	130		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	日本国籍を有していなかったために公的年金を受けられなかった区内に住む在日外国人等（特別永住者等特別給付金は大正15年4月1日以前生まれ、重度心身障害者特別給付金は昭和57年1月1日前に満20歳の方）	根拠法令等 (1) (2)	杉並区特別永住者等特別給付金支給要綱 杉並区重度心身障害者特別給付金支給要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	制度上、老齢基礎年金又は障害基礎年金を受けることができない在日外国人等の生活の安定を図る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	特別永住者等特別給付金支給対象者数 重度心身障害者特別給付金支給対象者数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	特別永住者等特別給付金を月額1万円給付する。 重度心身障害者特別給付金を月額3万円給付する。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	特別永住者等特別給付金支給月数 特別永住者等特別給付金を支給した月数の合計【行政】 重度心身障害者特別給付金支給月数 重度心身障害者特別給付金を支給した月数の合計【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比(%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 人	0	0	0	0	0	0	0.0	99.3
活動指標 (2)	2 人	2	2	2	2	2	2	100.0	
成果指標 (1)	3 月	0	0	0	0	0	0	0.0	
成果指標 (2)	4 月	24	24	24	24	24	24	100.0	
事業費	5 千円	720	725	720	725	720	725	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の職員	7 千円	363	363	368	368	368	368	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	1,083	1,088	1,088	1,093	1,088	1,093		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	1,083	1,088	1,088	1,093	1,088	1,093	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 129

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	重度心身障害者特別給付金の支給	2	人	720
	その他 ()			
取組成果	<p>重度心身障害者特別給付金を2名の対象者に給付し、生活の安定に資するよう支援しました。 公的年金制度の改正で年金受給時期を選択できるようになり、65歳の支給対象者から年金の繰り下げ支給の希望が示されたことに伴い、在日外国人無年金等特別給付金の制度趣旨を考慮し、公的年金の受給時期を繰り下げた場合や、公的年金受給額が特別給付金より少ない場合には支給対象者とするよう制度改正を行いました。なお、特別永住者等特別給付金については、前年度に引き続き支給申請はありませんでした。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>毎年、現況届に基づき給付金の支給を適正に実施していますが、年金制度の改正で年金受給開始時期が選択できるようになったため、対象者の個別の状況を把握し、資格要件の審査を適切に行う必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>重度心身障害者特別給付金の支給対象者2名については、支給対象者の現況届及び所得調査の結果令和5年度分の支給を決定し、一人につき36万円を支給する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和4年度に制度改正を行い、支給対象者が公的年金の受給時期を繰り下げた場合や、公的年金受給者が重度心身障害者特別給付金より少ない場合には、支給対象者となりました。 今後は、対象者の高齢化も進むことから、縮小の方向となりますが、資格要件の審査を的確に行い、適正に給付金を支給していく必要があります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>重度心身障害者特別給付金は2名の支給対象者がいますが、それぞれ高齢化しつつあるものの、公的年金の支給繰り下げを申請しているため、当面現状の状態が続くと思われませんが、将来的には給付金の支給者が逡減するため、縮小の方向となります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00123)

事務事業名称	生活安定応援事業			款	04	項	01	目	01	事業	025	整理番号	130
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	計画調整担当			連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	131		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成20年度												
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	一定所得以下の低所得世帯で、かつ、生計中心者である都内在住1年以上の区民とその子ども（対象学年は中学3年生及び高校3年生）	根拠法令等 (1) 杉並区低所得者・離職者対策事業実施要綱 (2) 受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱（都）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	○低所得世帯の子どもの安定した学習環境の確保と、受験に必要な資金の貸付により、低所得世帯の子どもの支援する。	活動指標 指標名（ 1 ） 受験生チャレンジ支援貸付 相談窓口・電話受付件数 指標説明 指標名（ 2 ）
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	○低所得世帯の子どもの塾代や受験費用の貸付を行う東京都受験生チャレンジ支援貸付事業にかかる受付業務を行う。塾代については、区が貸付金の増額を行う。	成果指標 指標名（ 1 ） 東京都受験生チャレンジ支援貸付利用者数 指標説明 【行政】 指標名（ 2 ） 貸付金の区増額分の利用者数 指標説明 【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	994	900	1,035	900	1,110	900	123.3	90.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	161	250	174	250	282	250	112.8	
成果指標 (2)	4	48	80	51	80	70	80	87.5	
事業費	5 千円	5,801	8,742	5,979	8,742	7,882	8,142	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	15,523	21,569	18,769	18,759	15,305	12,076	区で貸付金の増額を行っている対象が昨年の51名から70名に増加したため、昨年より事業費が10%以上の増加しました。
	上記以外の職員	7 千円	10,884	12,698	17,273	17,273	16,551	15,448	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	32,208	43,009	42,021	44,774	39,738	35,666		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	255	142	142	142	142	31	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	255	142	142	142	142	31	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	31,953	42,867	41,879	44,632	39,596	35,635	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 130

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	中学三年生塾代上乘せ貸付		70	件
	その他 (令達精算分、パンフレット作成)			124

取組成果

受験生チャレンジ支援貸付の相談が1,244件あり、実際に貸し付けに至ったのは282件でした。そのうち、区の上乗せ分を利用したのは70件です (去年は51件) 。

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>東京都の委託事業として、平成20年8月より就職チャレンジ支援・生活サポート特別貸付・受験生チャレンジ支援貸付事業の3事業が開始されましたが、平成23年度からは、受験生チャレンジ支援貸付事業の相談受付業務のみ委託されました。平成27年度から10万円の区費上乘せ分が加わり、貸付事業そのものは、東京都社会福祉協議会及び杉並区社会福祉協議会が行っています。</p> <p>平成28年度に、公平性の観点から対象者の所得要件を生計中心者から世帯単位に変更しました。平成30年度には、初めてアンケート調査を実施し、以後、毎年実施しています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>受験生チャレンジ支援貸付事業は、年度末に申請が集中するため、現段階での実績は事前の相談により判断することになります。令和5年度の現段階での相談件数は昨年同等であるため、実績も同等であることが見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>令和5年度に行った利用者アンケートの結果、通塾による良い効果が得られた生徒が90%以上、成績が向上した生徒が70%以上という結果が得られました。今後も制度を続けることが望ましいと思われます。</p> <p>一方、本年度より東京都社会福祉協議会がパンフレットを中学校に直接送付するようになり周知・配布方法の改善を行っています。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、高校進学に向けた学習機会を確保するため、引き続き中学3年生に対しては20万円の貸付限度額に加え、区による塾代10万円を上限とした貸付けを行います。</p> <p>また、生活困窮者自立支援法に基づく学習等支援事業と連携し、より学習効果を上げることができるよう支援をしていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00646)

事務事業名称	生活困窮者等自立促進支援事業			款	04	項	01	目	01	事業	035	整理番号	132
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	生活自立支援担当			連絡先電話番号	3393-0737		昨年度整理番号	133		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	生活困窮者 日常生活及び社会生活に課題があり、将来的に生活困窮者になるおそれのある者	根拠法令等 (1) (2)	生活困窮者自立支援法 杉並区生活困窮者自立支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	生活困窮者の自立の促進を図る。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	相談件数 自立相談支援機関での相談件数 支援プラン作成数 相談者に係る支援プラン作成件数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	生活困窮者自立支援窓口（くらしのサポートステーション）において生活困窮者自立相談支援事業を行う。 生活困窮世帯や生活困窮となるおそれのある子どもを対象に学習支援等事業を行う。 生活困窮者自立支援事業の適正な実施に資する取組を行う。	成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	就労自立者数 自立相談支援実施後の新規就労者数【社会】【上昇を目指す】 増収者数 自立相談支援により収入が増収となった者【社会】【上昇を目指す】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	24,918	6,200	21,309	10,000	19,661	10,000	196.6	80.3
活動指標 (2)	2 件	309	150	329	180	424	200	235.6	
成果指標 (1)	3 人	27	0	54	0	73	0	0.0	
成果指標 (2)	4 人	19	0	37	0	62	0	0.0	
事業費	5 千円	729,886	448,194	388,300	250,909	201,513	130,637	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	8,978	22,958	22,526	18,772	20,213	19,563	4年度予算執行率が90%未満の理由は、住居確保給付金の支給件数が見込みよりも下回ったことによります。事業費について、3年度実績に比べ4年度実績が53%になっている理由は、住居確保給付金の申請件数が減ったことによります。
	上記以外の職員	7 千円	16,870	21,587	21,866	11,025	11,034	11,034	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	755,734	492,739	432,692	280,706	232,760	161,234		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	547,415	208,742	336,727	247,625	196,515	106,145	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	547,415	208,742	336,727	247,625	196,515	106,145	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	208,319	283,997	95,965	33,081	36,245	55,089	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 132

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	自立相談支援機関維持管理			3,848
	自立相談支援等業務委託			67,975
	住居確保給付金の支給	2,291	月	114,881
	子どもの学習支援等業務委託			6,361
	その他 (パンフレット印刷、就労自立準備金の支給)			8,448
取組成果	<p>コロナ禍により令和2年度の相談件数は過去最高の24,918件となり、それ以降、令和3年度21,309件、令和4年度19,661件と相談件数は減少傾向にあります。こうした相談件数減のなかでも2年連続で支援プラン作成数、新規就労者数、増収者数いずれも増加を実現させました。これは対象者の課題に的確に寄り添った伴走型支援を続けてきた証左といえます。</p> <p>また、子どもの学習支援事業では学校の定期試験対策、高校受験対策に特化した特別授業を行い、全員が高校進学を果たせました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>「くらしのサポートステーション」では、住民に寄り添う相談活動をベースに支援プランの策定を積極的に行うとともに就労支援センターとの連携を推進し就労支援を図っています。このような支援事業を知らないなどの事情から支援につながりにくい人に対してアウトリーチによる支援が課題となっており、アウトリーチの取組をさらに充実させていく必要があります。そのため、支援が適切に行えるよう、町会等地域組織、NPO、民生委員・児童委員との連携を図り周知に努めます。</p> <p>学習支援についてはSWを始め庁内関係課と連携を図り、学習環境に課題のある子どもの居場所を継続的につくって行くことができました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>現在、「くらしのサポートステーション」でひきこもりの相談を受けています。区内ひきこもり当事者推計5,800人に対し相談に繋がっている人は少ないのが現状です。</p> <p>これまでの就労につなげる支援に力を入れながらも、必ずしも就労にとらわれずに本人の自尊心を回復できる居場所づくりを検討していきます。また、本人の自己肯定感を築くには家族の安定が大きなポイントになることから、ひきこもりにおける今後の伴走型支援の在り方を検討していきます。</p> <p>このため、家族会との話し合いを継続していくとともに、ひきこもり本人の居場所である「くらポート」など、現時点でできる支援を引き続き実施していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>「くらしのサポートステーション」では、相談者の課題を整理し、就労支援や債務整理の機関とも連携を図り、支援プラン数も増加させています。また相談機関連携推進員が支援機関との連携に努めています。課題であるひきこもり当事者や家族への支援は、ホームページで相談窓口を明確化することで、相談しやすい環境をつくり新規相談受付件数が増加しています。ひきこもり当事者へは「くらポート」への参加を促し、軽作業と懇談により社会とのつながりを図り、こちらも参加者数が増加しています。その他、家族会の開催や講演会の後援を行うとともに、ひきこもりへの理解を促進するため、職員向けの説明会も予定しています。予算の執行状況は、生活自立支援窓口、学習支援ともに委託事業ですが、計上した予算を適切に執行しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>ひきこもり支援の新たな展開 (生活困窮者等自立支援事業の拡充) については、令和5年度は現行の体制で相談支援・居場所提供を行いつつ、並行して先行自治体の調査研究を行うとともに、ひきこもりに関するアンケートを実施し新たな支援事業の内容を確定させます。また職員をはじめ、ひきこもりに関する地域の理解を促進し、ひきこもり当事者や家族が安心して相談できる環境づくりを行います。</p> <p>令和6年度は前年に検討した支援内容をもとに事業を構築し、令和7年度からの事業化を目指し、委託業者を選定します。生活困窮者等自立支援事業、子どもの学習支援については各機関との連携を図りながら引き続き取組をすすめます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・実施主体の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>本事業では、ひきこもり状態にある方への支援を拡充していく方向です。これまでは様々な相談類型の一つとして、くらしのサポートステーションがひきこもりに関する相談を受けていました。</p> <p>今後は「ひきこもり」に特化した専門相談体制を構築していきます。あわせて当事者の居場所事業や、家族会への支援、地域の理解者を増やす「ひきこもりサポーター養成講座」を通じて、当事者や家族が安心して暮らせる施策を整えていきます。令和6年度は拡充すべき事業内容を調査のうえ確定させ、プロポーザルによる事業者の選定を行い、令和7年度からの事業開始をめざします。</p> <p>生活困窮者への伴走型支援や、子どもの学習支援事業については、現状の取組を引き続きすすめていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00763)

事務事業名称	地域共生社会の推進			款	04	項	01	目	01	事業	060	整理番号	140
現担当課名	在宅医療・生活支援センター		係名	地域ささえあい連携推進担当			連絡先電話番号	4383		昨年度整理番号	139		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成30年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 4年度担当課名	在宅医療・生活支援センター						事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 区民	根拠法令等 (1) (2)	社会福祉法第106条の3第1項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） ○住民が地域の生活課題を把握し、解決を図る試みができるように、地域における住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施地区
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○地域福祉コーディネーターを配置し、地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	地域支え合いの仕組みづくり事業活動件数 地域福祉コーディネーターが住民からの相談を受けて、課題の解決に向けて活動した件数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 地区	1	1	1	2	2	2	100.0	99.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	478	840	622	1,500	817	1,000	54.5	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	8,703	9,363	9,169	18,293	18,119	18,299	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	8,503	8,503	8,343	16,686	17,135	16,636	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施地区が1地区から2地区に増えたことに伴い、委託費が増加しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	17,206	17,866	17,512	34,979	35,254	34,935		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	6,834	6,978	6,947	13,815	13,719	13,738	
	その他の補助金等	11 千円	302	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	7,136	6,978	6,947	13,815	13,719	13,738	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	10,070	10,888	10,565	21,164	21,535	21,197	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 140

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施	2	地区	18,119
	その他 ()			
取組成果	<p>地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む「地域福祉コーディネーター」を、これまでの西荻地区に加えて、新たに天沼地区にも配置し、計188件（令和3年度比91件増）の相談を受け付けました。</p> <p>また、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者・医療健康の各分野の相談支援に携わる職員で構成する相談支援検討会議を5回開催し、相談を受けた職員が相談内容等を選択すると関連する支援制度や機関が表示される相談支援業務検索ツールを新たに作成しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>地域福祉コーディネーターの配置を今後拡大するに当たって、地域支え合いの仕組みづくり事業を委託している杉並区社会福祉協議会と共に、これまでの取組から見てきた課題の整理等を行います。</p> <p>また、令和4年度に作成した「ロゴフォームを活用した相談支援業務検索ツール」を、各相談機関の窓口において令和5年5月～7月に試行的に運用し、令和5年10月を目途に効果検証を行います。さらに、令和4年度に設置した、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者・医療健康の各分野の相談支援に携わる職員で構成する相談支援検討会議等を活用して、これまで対応してきた高齢者虐待や複合的な課題を抱える世帯などの事例に関する振り返りを行い、今後の対応に生かします。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度の地域福祉コーディネーターの活動件数は、8月末時点で377件となっています。西荻地区では、令和4年度に引き続き、地域のコミュニティスペースを活用して「福祉なんでも相談会」を週1回実施するなど、地域の困りごとを幅広く受け止めました。また、天沼地区では、出張相談会の実施に向けて、町会長等と調整を行いました。</p> <p>そのほか、5月から7月にかけては、各相談機関の窓口において「ロゴフォームを活用した相談支援業務検索ツール」を試行的に運用しました。今後、各相談機関へのアンケート結果などを踏まえ、令和6年度以降の活用に向けた検討を行っていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>地域のニーズ等を杉並区社会福祉協議会と共に適切に捉えながら、地域福祉コーディネーターの配置を順次拡大していきます。</p> <p>また、令和6年度から実施する重層的支援体制整備事業における（仮称）杉並区重層的支援会議等を活用し、複数の生活課題を抱えている世帯を分野を超えて包括的に支援する体制を構築します。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>杉並区実行計画に基づき、令和6年度から地域福祉コーディネーターを2人から3人に増員することに伴い、令和6年度予算は増加する見込みです。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00764)

事務事業名称	包括的支援体制の推進			款	04	項	01	目	01	事業	061	整理番号	141
現担当課名	在宅医療・生活支援センター		係名	包括的支援係			連絡先電話番号	5335-7316		昨年度整理番号	140		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成30年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和 4年度担当課名	在宅医療・生活支援センター							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	ケア24や保健センターなどの相談機関等	根拠法令等	(1)	杉並区高度困難事例対応支援会議運営要綱
			(2)	杉並区高齢者虐待の防止等に関する要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	一つの相談機関だけでは対応が難しい複合的な課題を抱える世帯に対して、相談機関が連携して包括的に支援を行うための体制を整える。 高齢者の虐待を防止するとともに、高齢者の権利擁護を推進する。	活動指標	指標名 (1)	各相談機関から在宅医療・生活支援センターへの相談件数
			指標説明	
			指標名 (2)	
		指標説明		
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	ケア24や保健センターなどの相談機関から、高齢者虐待や複合的な課題を抱える世帯に関する相談を受け付ける。 相談機関からの相談事案等について、課題を整理し、役割分担を調整するための支援会議を開催する。 相談機関の職員を対象とした研修等を実施するほか、臨床心理士による介護者の心の相談窓口を設置する。	成果指標	指標名 (1)	支援会議の開催回数
			指標説明	精神科医や弁護士等の専門支援員が出席した会議を含む【行政】
			指標名 (2)	
		指標説明		

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	160	250	445	400	408	400	102.0	68.8
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 回	110	120	140	120	115	120	95.8	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,137	3,549	2,999	7,032	4,839	7,008	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	38,920	55,926	62,149	68,323	73,259	68,188	高齢者の虐待対応における緊急一時保護について、高齢者在宅支援課から在宅医療・生活支援センターに予算を移したことに伴い、事業費が増加しました。 。 専門支援員の出席した会議の回数が計画値よりも少なかったことなどから、執行率が90%未満となりました。
	上記以外の職員	7 千円	3,628	7,256	5,513	3,675	3,678	3,678	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	44,685	66,731	70,661	79,030	81,776	78,874		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	4,316	5,530	5,530	7,305	6,186	6,680	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	4,316	5,530	5,530	7,305	6,186	6,680	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	40,369	61,201	65,131	71,725	75,590	72,194	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 141

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	包括的支援の相談	408	件	3,517
	困難事例対応研修及び高齢者虐待対応研修の実施	5	回	409
	高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催	1	回	80
	介護者の心の相談	40	件	470
	その他 (高齢者虐待防止に関する講演会の開催、リーフレットの作成等)			363
取組成果	<p>在宅医療・生活支援センターでは、ケア24や保健センターなどの相談機関から、高齢者虐待や複合的な課題を抱える世帯に関する相談を408件 (令和3年度比37件減) 受け付けるとともに、課題を整理し、役割分担を調整する支援会議を115回 (令和3年度比25回減) 開催しました。また、困難事例や高齢者虐待に関する研修を5回実施したほか、区及び関係機関による高齢者虐待防止関係機関連絡会議や区民等を対象とした高齢者虐待防止に関する講演会を開催するなど、高齢者の虐待防止や権利擁護等に取り組みました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>高齢者虐待や複合的な課題を抱える世帯に対して、関係機関が支援会議等を通じて連携しながら支援を行うとともに、支援会議においては、個々の事例に加え、これまで対応してきた事例の振り返り等を行い、迅速に対応方法を検討できるようにします。</p> <p>また、高齢者虐待防止関係機関連絡会議を通じて、関係機関の連携強化を図るほか、介護者等を対象とした虐待対応研修や区民等を対象とした高齢者虐待に関する講演会を開催し、高齢者の虐待防止や権利擁護に関する普及啓発に取り組みます。</p> <p>さらに、臨床心理士による「介護者の心の相談窓口」などを通じて、介護者の心の負担軽減を図ります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度の各相談機関から在宅医療・生活支援センターへの相談件数は、8月末時点で188件となっており、課題を抱える世帯への対応を整理・調整するため、支援会議を計64回開催しました。</p> <p>また、虐待対応従事者を対象に高齢者・障害者の虐待防止をテーマとした研修を7月と8月に計3回実施し、虐待対応従事者のスキル向上を図ったほか、8月23日には高齢者虐待防止関係連絡会議を開催し、関係機関間の連携を強化しました。</p> <p>さらに、介護者の心の相談窓口では、8月末までに18件の相談を受け付け、臨床心理士が介護者に寄り添ったアドバイス等を行いました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>在宅医療・生活支援センターにおいて、引き続き、高齢者虐待や複合的な課題を抱える世帯に関する各相談機関からの相談を受け付けるとともに、支援会議の開催等を通じて各相談機関の対応を支援します。</p> <p>また、区民等を対象とした高齢者虐待に関する講演会を12月に開催し、高齢者の虐待防止や権利擁護に関する普及啓発に取り組みます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>精神科医や弁護士等の専門支援員を活用した支援会議の開催や、外部講師による研修の実施のために必要な予算を計上し、各相談機関のスキルを向上させることで質の高い包括的な支援につなげます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00148)

事務事業名称	日常生活支援サービス			款	04	項	01	目	02	事業	017	整理番号	156	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	管理係	連絡先電話番号	3233			昨年度整理番号	157					
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和53年度													
令和 4年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	概ね65歳以上の高齢者等で、在宅で日常生活の支援が必要な方	根拠法令等	(1) 杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 (2) 杉並区高齢者寝具洗濯乾燥サービス事業要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者等が住み慣れた地域の中で安心して生活を送れるよう、区独自のサービスにより高齢者等の日常生活の支援を行い、生きがいを増やし、健康を保持するなどの福祉増進を図る。	活動指標	日常生活支援サービス登録者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	訪問理美容サービスでは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。寝具洗濯乾燥サービスでは、寝具の洗濯等が困難な高齢者等に対し、委託業者による寝具の洗濯・乾燥を行う。いっときお助けサービスでは、一時的に体調を崩した高齢者等に対し家事援助を行う。高齢者住宅改修費助成では、介護予防等を目的とした住宅改修費の一部を助成する。	指標説明	日常生活支援サービス利用率 日常生活支援サービス利用者数 (利用実績のある者の数) ÷ 日常生活支援サービス登録者数【区民】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	1,067	1,100	1,050	1,100	1,076	1,100	97.8	66.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	79.1	100	70.4	100	75.1	100	75.1	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	30,952	43,288	31,804	40,785	26,927	51,186	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	19,319	20,859	20,927	20,185	20,544	24,774	住宅改修設備給付の計画74件に対し、実績は38件で、当事業で執行残7,621千円となりました。 令和5年度は、補聴器購入費助成事業が新たに開始となり、また、訪問理美容サービス事業や寝具洗濯乾燥サービス事業の委託経費の増加から、総事業費 (計画値) は増額しています。
	上記以外の職員	7 千円	363	363	368	368	368	368	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	50,634	64,510	53,099	61,338	47,839	76,328		
財源	受益者負担分	9 千円	716	704	701	729	750	736	
	国・都からの補助金	10 千円	9,530	13,137	18,955	14,688	17,428	13,204	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	10,246	13,841	19,656	15,417	18,178	13,940	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	40,388	50,669	33,443	45,921	29,661	62,388	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 156

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	高齢者訪問理美容サービス延利用者数	989	人	3,725
	高齢者寝具洗濯乾燥サービス延利用者数	1,988	人	8,909
	高齢者いっときお助けサービス利用者数	54	人	1,342
	住宅改修費助成件数 (予防給付・設備給付・附帯用具給付)	52	件	10,810
	その他 (24時間安心ヘルプ助成費、新型コロナウイルス対応生活支援等)			2,141
取組成果	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、訪問理美容サービス、寝具洗濯乾燥サービス、住宅改修費助成などサービスの提供を行い、生きがいを増やし、健康を保持するなどの福祉増進を図りました。</p> <p>24時間安心ヘルプ助成事業については、主に特定の利用者しかいないため、補助金の公共性等の観点から見直しを進めています。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>訪問理美容サービスの利用者は年々増加しており、令和元年度238名だった新規登録者数は、2年度以降300名程の登録が続き、4年度は349名でした。利用実績としては、延利用者数が計画870件に対し実績989件 (前年度比105%増) となりました。</p> <p>寝具洗濯乾燥サービス事業は、利用者数が減少していることに反して、燃料費高騰の影響等により、委託経費が4年度計画値8,822千円から、5年度計画値9,803千円となっています。乾燥コースは毎月、洗濯コースは隔月の利用となっていますが、希望月のみの利用も可能な旨の周知を図り、より使いやすいサービスとしました。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>いっときお助けサービスの利用者の63%はサービス利用後に要介護状態にならず、元気高齢者として、サービス利用前の在宅での生活に戻ることができました。高齢者が元気に在宅生活を継続していくには欠かせないサービスとなっています。</p> <p>住宅改修事業は、予防給付と設備給付合わせて50件 (前年度比89%) と少しずつ減っていますが、介護保険の住宅改修事業を補完する施策として、今後も推進する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>日常生活支援サービスの5年7月末までの実績は、いっときお助けサービスが延べ158.25時間 (計画値450時間・予算執行率35.2%)、訪問理美容サービス利用者が延べ369名 (計画値995名・予算執行率37.1%)、住宅改修が12件 (計画値73件・予算執行率20.1%)、24時間安心ヘルプ利用件数が延べ16件 (計画値73件・予算執行率29.4% (四半期払いのため予定額も含む))、寝具洗濯乾燥サービスは、執行額3,145千円 (計画額9,803千円、執行率32.1%) となっています。</p> <p>また、令和5年6月から受付開始した補聴器購入費助成事業については、7月末までの実績で、請求件数83件 (計画値120件) に助成し、予算執行率は56.3%となっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>高齢者人口の増加や燃料費高騰の影響から、事業全体の経費は増加傾向にあります。住宅改修事業については、資材不足の影響等から実績は減少傾向 (3年度59件、4年度52件) にありますが、令和5年度においては4年度同等の実績となる見込みです。</p> <p>補聴器購入費助成事業については、事業開始2か月で執行率が50%を超えており、今後に向けて事業の効果検証を進めていきます。</p> <p>なお、新型コロナウイルス対応生活支援については、令和5年9月末をもって事業終了の予定です。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>これまでの実績の推移等から事業全体として予算の増額を見込んでいます。その中で、24時間安心ヘルプ事業については、大幅な対象者の増加が見込まれないため現状維持とします。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00156)

事務事業名称	地域包括支援センターの運営管理				款	04	項	01	目	02	事業	025	整理番号	160
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係		連絡先電話番号	3275		昨年度整理番号	161				
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	02						
令和 4年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分	一般								

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	地域包括支援センター (ケア24)	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 ケア24職員に適切な研修を実施し、総合相談等の対応力を向上させる。	活動指標	地域包括支援センター延べ相談件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	業務が円滑に行われるように、設置されているシステムの管理や職員研修、施設維持管理、周知用リーフレットの作成、事業評価などを実施する。	指標名 (1)	地域包括支援センター20所で受けた延べ相談件数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
		成果指標	地域包括支援センター認知度
		指標名 (1)	区民意向調査による【区民】
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	135,835	128,000	144,097	129,000	145,455	135,000	112.8	91.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	39.9	0.0	42.6	50.0	48.2	50.0	96.4	
成果指標 (2)	4 人								
事業費	5 千円	53,082	48,142	46,220	65,956	60,165	47,323	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	37,328	37,838	36,876	37,126	36,849	37,015	令和4年度は、ケア24上荻の移転先である杉並会館の改修工事費や地域包括支援センターシステム端末入替に伴う構築作業委託費等により事業費が増額しました。 令和4年度より成果指標を「地域包括支援センターの認知度」に変更しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	90,410	85,980	83,096	103,082	97,014	84,338		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	10,216	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	10,216	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	80,194	85,980	83,096	103,082	97,014	84,338	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 160

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	施設保守管理委託	20	所	2,467
	光熱水費	20	所	2,767
	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	49,319
	地域包括職員研修の実施	20	所	458
	その他 (ケア24移転先改修工事、リーフレット作成ほか)			5,154
取組成果	<p>地域包括支援センター (ケア24) 20か所が円滑に事業運営できるように、区とケア24との連携システムや国保連合会との伝送システムの管理、施設維持管理を確実に行いました。また、ケア24の事業評価を通して包括的ケアマネジメントの推進などについて指導を行い、職員の質の向上に向けて、時宜に応じた課題別研修を実施しました。また、3施策 (認知症施策・在宅医療介護連携・生活支援体制整備) を推進する「地域包括ケア推進員」の連絡会を毎月開催し、課題の共有やブロック毎の地域づくりの促進に努めました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>地域包括支援センター (ケア24) の総合相談件数は高齢者人口の伸びに伴い年々増加しており、目標値を上回る実績となっています。また、ケア24の認知度も年々増加していることから、区民が必要とする時に相談のできる機関としての周知が進んでいます。さらに、地域包括支援センターに配置されている「地域包括推進員」による、認知症施策・在宅医療介護連携・生活支援体制整備の推進は、地域包括システムの推進の中核となっています。</p> <p>しかし、地域とのつながりが薄い高齢者等へのアウトリーチの必要性の高まりや、障害高齢者や若年認知症への対応力の向上など、求められる機能も高度化しています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>今後、地域包括支援センター (ケア24) の円滑な運営・施設維持管理に努めるとともに、障害分野等の研修や関係機関との連携強化に努める必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度の運営・施設維持管理においては、光熱水費高騰の影響もあり、令和5年度の予算執行状況は100%近くになる見込みです (令和3年度96.01%、令和4年度91.22%)。地域包括支援センター連携システムについては、令和6年度の機器の契約更新に当たり、個人情報保護に重点を置いたシステム導入を検討していきます。</p> <p>地域包括ケア推進員連絡会では、地域づくりに係る媒体 (パンフレット等) の検討と作成を進めており、今年度末に成果をまとめる予定です。職員研修は、地域づくり研修の実施を予定しており、職員が地域づくりの中核的な役割を發揮できるように取り組みます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>7所のケア24を設置している区立施設はいずれも老朽化が進んでおり、修繕費用を確実に見込む必要があります。地域包括支援センター連携システムについてはセキュリティに課題があるため、次年度の更新では、改良システム導入に向けた必要経費を予算化していきます。</p> <p>職員研修は、総合相談力の向上と地域づくりの推進力の向上を並行して取り組む必要があります。令和4年度から成果指標としたケア24の認知度は年々上昇していますが、更なる周知を図るため、地域包括ケア推進員の活動と運動させたり、広報やケア24たよりのチラシの工夫をしたりするなどの改善に取り組んでいきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括支援センター (ケア24) は、地域包括ケアシステムの推進において、重要な役割を果たす中核機関であるため、今後も、各施策の進行を担う職員がその役割が發揮できるよう、安全性の高いシステムの導入と円滑な事業運営に努めるとともに、施設の老朽化などの課題に適切な対応を図っていきます。</p> <p>職員研修については、地域づくりやアウトリーチに係る研修を実施し、総合相談力の向上と併せて地域づくり推進力の向上を図ります。また、介護が必要となる前に地域包括支援センター (ケア24) の更なる周知に向け、広報・ホームページやIT技術の活用等、効果的な手法を検討していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00780)

事務事業名称	障害者の地域生活支援体制の充実				款	04	項	01	目	03	事業	042	整理番号	196	
現担当課名	障害者施策課		係名	管理係		連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	197					
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和 4年度担当課名	障害者施策課								事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者及び介護者など 障害福祉サービスの事業者、相談支援事業者など	根拠法令等 (1) (2)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 杉並区障害者地域相談支援センター運営事業実施要綱ほか
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような、地域の相談支援体制を整える。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	障害者緊急時対応計画作成件数 杉並区精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業専用居室の年間稼働日数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	基幹相談支援センターをはじめとした障害者の相談支援体制の強化を図る。 精神科病院長期入院者の地域生活への移行を促進する。 家族等が介護できなくなった場合などの緊急時に障害者を受け入れ・支援する地域の体制を整える。 高齢化・重度化した障害者に対応できる人材の確保・育成を図る。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者の計画作成率 年間の障害者緊急時対応計画作成数 ÷ 障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標(1)	1 件	0	60	8	150	23	240	15.3	89.7
活動指標(2)	2 所	174	480	284	480	387	480	80.6	
成果指標(1)	3 %	0.0	6.9	0.9	17.2	2.6	27.6	15.1	
成果指標(2)	4								
事業費	5 千円	167,501	242,954	209,404	235,442	211,244	214,939	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	94,153	89,506	104,507	105,341	112,281	115,775	緊急時対応計画作成は令和3年度からの取組です。 緊急時対応計画作成数については目標値を下回りましたが、障害者の家族や支援従事者等への周知数を拡大し、作成の必要性についての理解を深めました。
	上記以外の職員	7 千円	14,149	7,256	19,294	13,230	3,678	3,678	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	275,803	339,716	333,205	354,013	327,203	334,392		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	9,353	13,469	12,255	23,076	23,301	16,929	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	9,353	13,469	12,255	23,076	23,301	16,929	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	266,450	326,247	320,950	330,937	303,902	317,463	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 196

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	障害者地域相談支援センター(すまいる3所) 委託	3	所	118,616
	障害者ショートステイ運営助成	3	所	44,604
	グループホーム活用型ショートステイサービス委託	2	所	6,671
	緊急時サポート体制	3	所	4,845
	その他 (地域自立支援協議会・新型コロナウイルス対応生活支援事業等)			36,508
取組成果	<p>障害者に対する相談支援体制の更なる充実を目指し、基幹相談支援センター・特定相談支援事業所・障害者地域相談支援センターからなる重層的な相談支援体制の強化に努めました。緊急時対応計画については、説明会等周知の回数を令和3年度の6回から3倍以上の19回と増やしたことで、作成数は令和3年度の約3倍になりました。精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業では、区内関係機関や精神科病院への周知を積極的に行った結果、稼働日数が令和3年度と比べ103日増加しました。また、事業者同士が連携して人材確保・育成の取組を進めました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>緊急時対応計画の作成件数は、昨年度に比べると増えているものの依然目標値を大きく下回っています。障害のある方の介護者・支援者の理解に加え、事務手続きの煩雑さ、緊急時対応コーディネーターの活用も課題となっており、更なる周知を進めるとともに作成プロセスの見直しも求められています。</p> <p>精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業の稼働日数は増加していますが、精神科病院長期入院者の中には地域生活への移行に多くの課題を抱えている方も少なくありません。地域生活への移行をさらに推進していくためには、よりきめ細やかで個別性に合わせた支援が実施できるよう取り組んでいく必要があります。今後も履行評価等を活用し事業の質の向上に努めていきます。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>地域で安定的に障害福祉サービスを提供するには担い手不足が深刻で、令和4年度に実施した事業者対象の地域生活に関する調査でも7割以上の事業者が人材不足と答えています。令和4年度は、障害分野の事業所による就職相談会を実施するとともに、多職種の職員が「行動障害」など困難ケースの支援を共に考えるスーパーバイザー付の研修、事業者間の垣根を越えて行うリレー形式の研修など新たな取組を実施しました。より効果的に進めていくため、令和5年度には学識経験者・民間事業所等とともに検討していきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度の緊急時対応計画作成者数は、8月末現在で12名(作成中含む)となり、過去2年間の作成者数に比較し増加しています。</p> <p>精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業の稼働日数は4月から7月の4か月間で111日であり、年間計画480日に対して23%程度の執行状況となっています。年度末には70%程度の達成が見込まれ、大きな予算の過不足は生じない見込みです。</p> <p>人材確保・育成については、令和5年度は大学生への障害者施設見学ツアー、公民事業者が共同で受入れるソーシャルワーク実習のモデル実施などに取り組んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>緊急時対応計画は、障害当事者や家族への周知が進んだことで作成数が増加しているものの、いまだ目標値には遠い現状があります。引き続き障害者地域相談支援センターすまいるの緊急時コーディネーターを活用し作成を進めていきます。</p> <p>精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業は、複合的な課題を抱えた精神科病院長期入院者等に対応できるよう、令和6年度に履行評価項目を見直し、事業の質の向上に努めていきます。</p> <p>人材確保・育成については、人材不足により安定的に障害福祉サービス等を提供できないという喫緊の課題に対し、区立の障害者施設が中核的な役割を果たし、公民及び事業者間の連携により、さらなる効果的な取組を実施していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>基幹相談支援センターを相談支援体制の中核として、地域の相談支援ネットワークの強化および地域における課題の抽出とその解決に取り組めます。緊急時対応計画については引き続き周知を進め、より実効的な計画となるよう、緊急時対応ショートを実施する事業者を増やすとともに、居宅介護、通所施設など障害者の支援に関わるすべての事業者にも働きかけ、体験の機会も拡充していきます。</p> <p>令和4年度において精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業の稼働日数は、計画値には達成していないものの前年度比では103日増と拡大し、併せて地域移行支援利用者も前年度比で3人増となりました。令和5年度の稼働日数も昨年同様の数値になることが予測されることなどから、令和6年度も事業の規模を維持していく必要があります。</p> <p>人材確保・育成については、新たに介護未経験者の資格取得のための経費助成、実習生を受け入れるための研修受講費助成などを行います。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00215)

事務事業名称	大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付			款	04	項	01	目	05	事業	001	整理番号	205	
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	地域福祉係		連絡先電話番号	3082		昨年度整理番号	205				
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和49年度													
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	一般					

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	自然災害により死亡した区民の遺族 重度障害を受けた区民 住居又は家財に被害を受けた区民	根拠法令等 (1) (2)	災害弔慰金の支給等に関する法律 杉並区災害弔慰金の支給等に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	被災者の遺族に弔意を表す。 障害を受けた被災者や住居、家財に被害を受けた世帯主の生活の立て直しを図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	災害弔慰金及び障害見舞金の受給者数 災害援護資金貸付数 (新規)
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	自然災害 (災害救助法等が適用された場合) で死亡した区民の遺族に災害弔慰金を支給する。 自然災害で負傷 (疾病を含む) し、治ったとき (その症状が固定したときを含む) に法定の障害がある方に、災害障害見舞金を支給する。 自然災害で、住居、家財に被害を受けた世帯主に災害援護資金の貸付を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	償還額 災害援護資金貸付金の償還額【行政】 災害援護資金貸付額 災害援護資金の新規貸付額【社会】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比 (%)	令和 4年度予算執行率 (%)			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画					
活動指標 (1)	1 人	0	0	0	0	1	0	0.0	90.5			
活動指標 (2)	2 件	0	0	0	0	0	0	0.0				
成果指標 (1)	3 円	1,364,457	3,175,486	1,367,898	3,639,547	1,371,368	4,107,181	37.7				
成果指標 (2)	4 千円	0	0	0	0	0	0	0.0				
事業費	5 千円	2,527	3,312	2,769	4,889	4,426	2,479	特記事項				
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	4,252	5,952	4,172	4,172	4,159	5,823	令和4年度は災害弔慰金を支給したため、事業費が前年度より増えています。			
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0				
総事業費 (5+6+7)	8 千円	6,779	9,264	6,941	9,061	8,585	8,302					
財源	受益者負担分	9 千円	1,385	1,854	1,386	1,854	1,385	1,854				
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	1,875	0				
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0				
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,385	1,854	1,386	1,854	3,260	1,854				
	差引: 一般財源 (8-12)	13 千円	5,394	7,410	5,555	7,207	5,325	6,448				

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 205

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	資金貸付管理システム事務委託・賃借			
	東京都への償還金の支出			1,371
	災害弔慰金の支給	1	件	2,500
	その他 ()			
取組成果	<p>東日本大震災に伴う災害援護資金貸付金の償還金を東京都へ支出する等の償還事務を行いました。また、令和4年度は対象となった方に対し災害弔慰金を支給しました。災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の新規の貸付はありませんでした。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、杉並区内でも住居等に被害が発生したことにより、災害援護資金の貸付が4件ありました。令和4年度における貸付金の償還状況は、期限内に償還した債務者3名、償還遅延債務者1名です。令和7年度まで償還事務が続くため今後、債務者の生活状況を把握し適切な債権管理を行う必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>災害援護資金の償還は、全ての債務者から期限内に償還されるように、通知等を行っています。また、償還遅延債務者については、現況把握を行いながら、関係所管と連携を図り、今後の対応について検討を進めています。</p> <p>予算の執行状況は、例年どおり、資金貸付システムの事務委託・賃借料及び東京都への償還金の上半期分を執行し、年度末までに東京都への償還金の下半期分の支出を行っています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>東日本大震災に伴う災害援護資金貸付金は令和7年度まで償還事務が続くため、引き続き、期限内償還に向けた通知等の発行や、債務者の生活状況の把握など、適切な債権管理を行っていきます。</p> <p>また、大規模災害が発生した際に、迅速に被害状況を確認し、生活再建に向けて弔慰金や見舞金の支給、災害援護資金の貸付などができるよう、関係所管と調整を図りその体制を構築していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、確実な償還に向けて借受人と連帯保証人への通知や連絡を行うとともに、債権管理を適正に行っていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00216)

事務事業名称	小災害被災者見舞金・弔慰金の支給			款	04	項	01	目	05	事業	002	整理番号	206
現担当課名	保健福祉部管理課		係名	地域福祉係			連絡先電話番号	3083		昨年度整理番号	206		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和36年度												
令和 4年度担当課名	保健福祉部管理課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区内で発生した火災、風水害等の小災害により被災した区民（世帯主）及び区内事業主	根拠法令等 (1) (2)	杉並区小災害被災者応急援護措置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被災者が当面の生活を送ることができるようにする。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	小災害による見舞金等の支給対象世帯数(火災・水害)及び事業所数(水害) 一時避難所設置数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被災者に災害見舞金、弔慰金を交付する。併せて必要に応じて日本赤十字の見舞品（毛布）も配布する。 被災状況により一時的に区施設等に避難するよう支援する。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	26	58	23	58	19	55	32.8	36.4
活動指標 (2)	2 件	1	1	1	1	0	1	0.0	
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	700	1,509	520	1,509	550	1,406	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	5,102	6,802	5,006	5,006	4,658	4,991	火災等による災害見舞金や弔慰金の支給件数が想定を下回ったため、執行残となりました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	5,802	8,311	5,526	6,515	5,208	6,397		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	5,802	8,311	5,526	6,515	5,208	6,397	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 206

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	火災見舞金の支給	18	件	500
	弔慰金の支給	1	件	50
	その他 ()			
取組成果	<p>火災により被災された単身世帯10世帯と普通世帯7世帯の合計17世帯に対して、見舞金を支給し応急的な援護を行いました。また、火災により亡くなった方がいた世帯に対して、弔慰金を1件支給しました。</p> <p>風水害による被害はありませんでした。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>事業開始当時と比較して、昨年度と同様に火災の発生件数は減少していますが、高齢化の進展に伴い、高齢者のみの世帯や高齢者のいる世帯が被害に遭うケースが増加しています。</p> <p>また、近年は台風やゲリラ豪雨などの異常気象により、水害が発生するリスクが高まっています。見舞金の支給にあたっては、被災者から感謝の声をいただく一方で、緊急的な食料や物資の提供、費用のかからない宿泊施設を求められることがあります。また、隣家等の近隣住民からは火災で出たゴミの処理が進まないことによる苦情や要望を受けることがあります。出火原因の特定に時間がかかる場合には、見舞金の支給等にも時間がかかり長期的な対応が必要な場合も出始めています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>火災により被災された方に対して見舞金等を支給するとともに、ごみの収集や住宅の相談など、区が実施できる支援をまとめた案内を配布し、応急的な援護を行いました。</p> <p>予算の執行状況については、支給対象となる火災・水害等の災害発生数が例年より少なく、支給件数は令和3年度を下回りましたが、被災された方の世帯状況から支給額は上回りました。また風水害に関しては、発生数が0件でした。</p> <p>下半期は、火災の発生リスクが高まりますが、予算の範囲内で執行できる見通しです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も小災害の発生は一定程度見込まれるため、被災された方に対する支援が円滑に行えるよう、引き続き取り組みます。</p> <p>令和3年度に作成した「火災被災者状況確認チェックシート」を活用することで、被災者対応を標準化し、また、それを基に緊急性の判断もできるようになったことで、必要に応じて職員が現場に向かうように改善を図りました。</p> <p>引き続き、課内での協力体制を維持するとともに、危機管理室との協力体制も強化していく必要があります。風水害発生時の支援については、地域課との連携を深め、見舞金の支給など被災者への支援をより迅速に行えるよう、検討を進めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>昨年度と同様に今後、高齢化の進展により、火災の被害に遭う一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加及び気候変動を背景とした異常気象による風水害の増加が見込まれることから、これまで以上に見舞金・弔慰金の支給件数が増加することが想定されます。</p> <p>また、夜間などに発生した火災被災者に対する緊急措置としての食料や物資提供を求める声があることから、予算を拡充していく必要があります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00224)

事務事業名称	杉並福祉事務所の維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	010	整理番号	215
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	杉並福祉事務所管理係			連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	215		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	施設維持管理				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象 来所する区民及び職員	根拠法令等 (1) (2)	社会福祉法第14、15、16、17条 杉並区の福祉に関する事務所設置条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設の利用者及び職員が安全・快適に施設を利用できるように、庁舎環境を整え、区民の利用に供するとともに、職員の事務効率向上を図る。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 施設の清掃・警備・設備の保守点検等を行う。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度 対計画比 (%)	令和 4年度 予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1								94.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	72,037	76,863	71,522	79,971	75,693	87,543	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	35,287	39,083	36,949	35,932	35,897	35,767	
	上記以外の職員	7 千円	1,270	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	108,594	115,946	108,471	115,903	111,590	123,310		
財源	受益者負担分	9 千円	1,342	1,007	1,615	1,007	1,126	1,223	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	1,342	1,007	1,615	1,007	1,126	1,223	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	107,252	114,939	106,856	114,896	110,464	122,087	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 215

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	施設保守管理委託	3	所	50,950
	光熱水費の支出	3	所	13,272
	維持管理	3	所	5,922
	運営事務	3	所	4,071
	その他 (施設整備費)			1,478
取組成果	<p>荻窪事務所・高円寺事務所・高井戸事務所それぞれで、維持管理に関する業務を専門の事業者へ委託し、適正に実施しました。 なお、燃料費・水道料金高騰の影響で、光熱水費が前年度比約30%増となりました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>引き続き、福祉事務所三所の維持管理に関する業務を専門の事業者へ委託し、実施しています。点検報告や、実績報告を確認しながら現状を把握していきます。計画的な補修・改修を行い、適切に対応していきます。</p> <p>現在の予算執行状況は、光熱水費については、令和4年同時期とほぼ同様実績ですが、高円寺事務所での空調機・防災設備・便器など修繕費の執行が多くなっています。維持管理業務に関しては、突発的な事象に対応する必要があることから、優先度をつけて年度末迄適切に対応していきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>区立施設施設再編計画では、荻窪事務所があるウェルファーム杉並の一部機能について改修が予定されています。天沼区民集会所が令和5年9月末で廃止され、令和6年度からは、障害者施策課児童発達相談係と更生保護サポートセンターが移転されます。</p> <p>荻窪事務所では、ウェルファーム杉並の各所管や営繕課を含む関係課等と情報共有を図りながら利用者への影響が最小限となるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、高円寺事務所と高井戸事務所については、老朽化が進んでいるため、施設の点検と計画的な補修・改修を行い、適切に対応していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>荻窪事務所があるウェルファーム杉並は、令和6年度で竣工から6年が経ちます。建物各所に不具合が出てきており、修繕費の増加が想定されます。</p> <p>高円寺事務所・高井戸事務所は施設の老朽化が進んでいるため、引き続き故障や異常が多発していくことが想定されます。法定により改修すべき案件などは、出来るだけ計画的に予算措置をするよう努めていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00227)

事務事業名称	基幹相談支援センター等の維持管理			款	04	項	01	目	06	事業	014	整理番号	218
現担当課名	障害者施策課		係名	基幹相談支援係			連絡先電話番号	5335-7672		昨年度整理番号	218		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成25年度												
令和 4年度担当課名	障害者施策課							事業評価区分	施設維持管理				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	障害者地域相談支援センターすまいる（高円寺） 基幹相談支援センター	根拠法令等 (1) (2)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 杉並区障害者地域相談支援センター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	利用者が安心して快適に施設を利用できるよう、設備の維持管理を行う。	活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	障害者地域相談支援センター（すまいる）及び基幹相談支援センターの光熱水費・各保守点検・清掃業務・警備委託等を施設使用面積に応じた按分により負担する。	指標説明 成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1								93.5
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	2,361	5,550	4,943	5,757	5,381	6,034	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	2,551	1,472	1,488	1,488	1,494	1,494	令和3年度から、基幹相談支援センターがウェルファーム杉並複合施設等内で事業を開始したことにより、令和3年度以降の事業費が増加しました。
	上記以外の職員	7 千円	363	363	368	368	368	368	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	5,275	7,385	6,799	7,613	7,243	7,896		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	5,275	7,385	6,799	7,613	7,243	7,896	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 218

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	光熱水費の支出		2	所
施設保守管理委託		2	所	3,710
維持管理経費の支出		2	所	562
	その他 ()			

取組成果

杉並福祉事務所高円寺事務所の建物を使用して運営する障害者地域相談支援センター高円寺は、光熱水費、施設保守管理委託費、維持管理経費を按分10%により負担しています。
令和3年度から、ウェルファーム杉並複合施設等内で事業を行う基幹相談支援センターは、光熱水費、施設保守管理委託、維持管理経費等を按分2.1%により負担しています。
業務運営に支障が出ないよう、施設管理の主管課により、施設設備の定期的なメンテナンスを行い、施設管理を行っています。

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	光熱水費については、節電等の対策を行い、可能な範囲で経費の節約に努めています。 また、複合施設である障害者地域相談支援センター高円寺及び基幹相談支援センターの保守管理は、施設管理を担う主管課が専門の事業者へ業務を委託し、適正に行っています。 なお、光熱水費、保守管理等の経費は、各施設の面積に基づく按分により負担しています。
事業の方向性・改善策	複合施設内で事業を行う障害者地域相談支援センター高円寺及び基幹相談支援センターについて、一括で施設管理を行う主管課及び関係機関との連絡調整及び情報共有を図り、複合施設全体の維持管理が適正に行われ、業務運営に支障が出ないよう継続して対応します。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	光熱水費については、節電等可能な対策を行いながら経費の節約に努めていきます。 また、光熱水費及び施設保守管理委託費等に係る経費は、施設面積に基づく按分による経費の負担を継続して行います。 なお、建築後の経年等により、修繕等の必要が生じる場合は、施設管理を行う所管課と連絡調整調整を行い、計画的に実施できるよう必要に応じて予算措置等の対応をします。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00268)

事務事業名称	助産施設の入所支援			款	04	項	02	目	01	事業	032	整理番号	256
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	高円寺事務所相談係			連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	258		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	入院して分娩する費用に困窮する妊産婦とその世帯	根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法第22条 杉並区児童福祉法施行細則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	経済的に困窮する妊産婦が、助産施設へ入所して、安心して出産できるようにする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	入所決定者数 入所申込者数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	助産施設における分娩の介助、分娩前後の処置及び看護に要する費用を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	入所率 入所決定者数 ÷ 入所申込者数【社会】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 人	6	9	5	9	8	9	88.9	83.0
活動指標 (2)	2 人	6	9	5	9	8	9	88.9	
成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	3,476	4,314	1,813	5,035	4,178	4,432	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	6,276	5,668	5,883	6,007	9,575	5,906	計画 (目標値) に対して、実績件数が一人少なかったため、執行率が83%になりました。生活困窮した妊産婦がいる世帯の、助産施設への入所希望が増えたため、事業費が増えました。
	上記以外の職員	7 千円	762	36	37	37	37	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	10,514	10,018	7,733	11,079	13,790	10,338		
財源	受益者負担分	9 千円	82	161	64	161	82	204	
	国・都からの補助金	10 千円	2,748	3,000	1,318	3,000	3,541	3,033	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,830	3,161	1,382	3,161	3,623	3,237	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	7,684	6,857	6,351	7,918	10,167	7,101	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 256

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	助産施設への入所決定者数		8	人
	その他 ()			
取組成果	<p>経済的な理由で入院して出産することができない妊産婦に対し、指定された入院施設において、安心して出産の介助が受けられるよう支援しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>助産施設への入所決定者数は、令和3年度に比べ令和4年度には増加に転じました。経済状況や社会情勢等に影響を受けながらも、制度を必要としている利用者は今後も常にいる状況です。引き続き安心して出産できる体制を整えていく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>経済的に困窮する妊産婦が、確実に助産施設へ入所できるよう取り組んでいるため、助産施設への入所率は100%となります。上半期で既に6件の入所決定をしています。利用者の予測や抑制は出来ないため、執行管理を遅滞なく行い、適切な予算措置を行うよう努めていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>当事業は、経済的に困窮し、精神的に不安定な状態にある妊産婦が、安心して出産できる環境を整えるうえで、大きな役割を果たしています。コロナ禍以降の社会情勢や労働環境を鑑みると、収入の不安定な若年層や未婚の妊産婦などに対する支援は、今後も重要であると認識しています。支援を必要としている妊産婦は今後も常にいるところと想定します。「困難な課題を抱える女性への支援に関する法律」の趣旨に鑑み、関連機関と連携しながら、安心して産前・産後の生活を送ることができるような体制を検討してまいります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善) ・対象の見直し
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつも、経済的な困窮のみならず、複雑な家庭環境の中で、精神的な不安を抱えている妊産婦が増加しています。このことより、出産のみならず、産後の母子の支援を保健センターや子ども家庭部などの関係機関と連携しながら、きめ細やかに行ってまいります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00306)

事務事業名称	被生活保護世帯に対する法外援護			款	04	項	03	目	01	事業	001	整理番号	304
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	計画調整担当			連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	302		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始													
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	生活保護法による被保護世帯	根拠法令等 (1) (2)	杉並区生活保護世帯等に対する法外援護事業要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	居宅の被保護者のうち、自家風呂がない世帯及びこれに準ずる世帯で公衆浴場を利用する者に対し、入浴料の補助をする。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	入浴券支給延人数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	一人当たり1年分として入浴券60枚を支給する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	入浴券支給人数前年比 本年度支給人数 ÷ 昨年度支給人数【行政】

指標、総事業費 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	613	660	563	600	521	540	86.8	85.8	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 %	92.3	94.2	91.8	90.9	92.5	90.0	101.8		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	14,826	15,607	14,411	14,524	12,461	13,960	特記事項		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	19,805	16,893	17,359	19,773	21,045	14,806	自家風呂のない被保護世帯の想定以上の減少に伴い事業費が10%以上上がっています。入浴券の購入枚数を減らしたため執行率が90%を下回りました。	
	上記以外の職員	7 千円	6,530	0	0	735	736	1,471		
総事業費 (5+6+7)	8 千円	41,161	32,500	31,770	35,032	34,242	30,237			
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	41,161	32,500	31,770	35,032	34,242	30,237		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 304

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	入浴券の支給		521	人
	その他 (郵送料ほか)			217
取組成果	<p>支給対象者に一人当たり年間60枚 (成人は大人券、中学生までは中人券、学齢期未満には小人券) を購入し郵便書留にて配布しています。これまでの実績は、平成30年度759人、令和元年度664人、令和2年度613人、令和3年度563人、令和4年度521人となっています。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>平成24年度まで、生活保護受給世帯の児童・生徒に対し、学童服・運動衣代、夏季健全育成費、修学旅行支度金等の支給を行っていましたが、生活保護法内での各扶助が充実してきたに伴い廃止しました。</p> <p>入浴券については、自家風呂のない世帯の割合の減少に伴い、配布数が減少しております。平成25年度には、要綱改正を行い、支給した入浴券の転売を禁止し、転売した者には、以後の支給を行わないことにしました。また、平成27年度から入浴券の配布方法を手渡しから書留郵送に変更しました。年々利用者数は減少しているため、正確な予測をもとに入浴券の保管数の適正管理に努めています。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>6月末に行った一斉発送では、自家風呂のない世帯等428人に入浴券を支給しました。また、自家風呂の故障や風呂がない住居への転入世帯等に対し、月数に応じた枚数を支給します。</p> <p>なお、本年度末の支給枚数は、一斉発送が昨年同時期より少ないため、昨年度を下回ることが見込まれます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>入浴券を必要とする世帯は、今後も減少傾向にあると思われませんが、自家風呂の故障や自家風呂の無い賃貸住宅への入居者は一定程度発生するため、今後も制度の維持は必要です。</p> <p>今後とも転売対策の検討や需要予測に努め、適正支給・適正管理に取り組めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は概ね現状維持としつつ、他区の入浴券支給状況をも勘案し、事業効果の検証等を行いながら公衆衛生上の観点から、令和6年度以降も引き続き支給していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00307)

事務事業名称	生活保護費	款	04	項	03	目	01	事業	002	整理番号	305	
現担当課名	杉並福祉事務所	係名	計画調整担当				連絡先電話番号	4306	昨年度整理番号	303		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分	既定事業				
事業開始												
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所						事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	高年齢者・傷病・失業等により生活に困窮する区民の世帯	根拠法令等	(1) 生活保護法 (2) 生活保護法施行令
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	生活に困窮する世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自らが生活の自立に向け努力し、目標に向かって進んでいけるよう支援を行う。	活動指標	生活相談件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活に困窮する世帯に対して、その困窮の度合いに応じて最低限度の生活費等を支給する。福祉事務所職員のケースワークにより、経済面・健康面・生活面での世帯の自立に向け支援を行う。	指標名 (1)	福祉事務所での生活費や医療費に困っている方の相談件数
		指標名 (2)	保護開始世帯数
		指標説明	生活相談のうえ、生活保護を開始した世帯数
		成果指標	就労等での収入増による生活保護廃止世帯数
		指標名 (1)	【社会】
		指標名 (2)	生活保護の医療扶助における後発医薬品の使用割合
		指標説明	後発医薬品の数量 ÷ (後発医薬品のある先発医薬品の数量 + 後発医薬品の数量) 【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 世帯	6,131	6,131	6,252	6,252	6,582	6,580	105.3	98.2
活動指標 (2)	2 世帯	659	659	679	679	736	736	108.4	
成果指標 (1)	3 世帯	77	150	44	150	127	150	84.7	
成果指標 (2)	4 %	87.2	86	88.8	86	87.1	86	101.3	
事業費	5 千円	14,777,653	15,241,808	14,653,024	15,005,778	14,732,295	14,932,437	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	868,853	809,604	866,894	823,895	882,799	833,566	活動指標を生活保護受給世帯数から、福祉事務所における生活相談件数に変更しました。
	上記以外の職員	7 千円	38,384	51,300	59,315	55,456	48,881	50,646	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	15,684,890	16,102,712	15,579,233	15,885,129	15,663,975	15,816,649		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	12,133,639	11,183,417	1,422,822	11,217,897	11,294,682	11,009,293	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	12,133,639	11,183,417	1,422,822	11,217,897	11,294,682	11,009,293	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	3,551,251	4,919,295	14,156,411	4,667,232	4,369,293	4,807,356	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 305

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	生活保護費の支給		6,480	世帯
	医療費等支払事務委託			7,775
	嘱託医報酬の支出	7	人	4,406
	生活保護システム運用			13,187
	その他 (生活保護運営事務費)			31,634

取組成果

生活保護世帯に対し、住居費や生活費、医療費などを支給しました。令和4年度は、生活保護を必要とする生活困窮状態にある736世帯の生活保護を新規に開始しました。また、死亡や就職による収入増などにより、747世帯の保護を廃止しました。令和4年度末の生活保護受給世帯数は、6,480世帯です。

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>平成12年度末に0.63%だった保護率は、高齢化と景気低迷の長期化により年々上昇を続け、平成26年度末には1.43%となりました。平成27年度からは経済状況等の影響から減少に転じ、令和4年度末は1.26%になりました。</p> <p>また、区内の被保護世帯の内訳は、高齢世帯と傷病・障害世帯が全体の約81%を占め、その他世帯である稼働年齢層は、生活保護受給世帯の16.8%となっています。(令和4年7月末)</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>保護基準の改定 (令和5年10月から) や、医療扶助オンライン資格の本格運用 (令和6年3月から) 等の制度改正が予定されています。令和5年度は、制度周知やシステム改修等の対応を行っていきます。</p> <p>また、健康管理支援事業では、区民健診の未受診者を対象に受診勧奨や介護予防に関する周知などを行います。加えて、関係機関と連携し、健康的な生活の支援を行っていきます。</p> <p>現在の予算執行状況は令和4年同時期とほぼ同様実績ですが、入院費や手術代など高額な医療費の請求が重なることも想定され、年度末迄の執行見込みは測りかねます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>計画的な訪問調査による生活状況の把握と援助方針の策定を強化していきます。また、資産申告書の確実な徴収による資産状況の把握、資産・他法他施策の活用指導を行い、適正な事業の実施に努めます。</p> <p>今後も高齢者世帯の増加が見込まれるため、健康管理支援事業の需要が高まると思われます。</p> <p>生活保護は、国民の最低限度の生活の保障制度として不可欠な制度です。就労による自立の促進、健康・生活面等に着眼した支援、不正・不適正受給対策の強化、医療扶助の適正化等の内容を主とした生活保護法改正を踏まえ、今後も生活保護の適正な運用を図っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>生活保護受給世帯数はほぼ横ばいですが、保護開始・廃止世帯はそれぞれ増加しています。引き続き経済状況・健康状態・家族構成・就労活動状況などをしっかりと把握しながら適正な給付を行っていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00308)

事務事業名称	被生活保護者等自立支援			款	04	項	03	目	01	事業	003	整理番号	306
現担当課名	杉並福祉事務所		係名	計画調整担当			連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	304		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度												
令和 4年度担当課名	杉並福祉事務所							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	生活保護受給者等	根拠法令等	(1)	杉並区生活保護受給者等自立支援プログラム実施要綱
			(2)	杉並区被保護者自立促進事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	生活保護受給者等の経済的自立及び生活自立を実現させ、健全な地域社会の形成につなげる。	活動指標	指標名 (1)	自立支援プログラム作成件数
			指標説明	
			指標名 (2)	
			指標説明	
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	生活保護受給者等に対し、生活保護地区担当員・就労支援専門員・メンタルケア支援員・次世代育成支援員及び委託事業者支援員等が、各自立支援プログラムに基づき支援を行う。	成果指標	指標名 (1)	就労支援プログラムにより保護廃止または収入増となった人数
			指標説明	【行政】
			指標名 (2)	
			指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 世帯	991	1,100	983	1,100	950	1,100	86.4	89.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 件	77	150	44	150	72	150	48.0	
成果指標 (2)	4 人								
事業費	5 千円	66,898	78,623	68,543	82,343	73,455	83,315	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	44,111	34,219	42,922	46,137	44,002	55,398	コロナ禍において、学習環境整備支援費 (塾代助成) の利用が減少したため、執行率が83.7%になりました。また、今年度より、活動指標について自立支援プログラム作成数に変更し、成果指標をプログラムにより生活保護の廃止または増収した件数としました。
	上記以外の職員	7 千円	54,783	55,146	55,860	60,086	55,722	57,745	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	165,792	167,988	167,325	188,566	173,179	196,458		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	29,062	24,564	21,499	25,814	20,750	23,154	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	29,062	24,564	21,499	25,814	20,750	23,154	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	136,730	143,424	145,826	162,752	152,429	173,304	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 306

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	自立支援事業業務委託	1	件	54,484
	被保護者自立促進事業	1	事業	17,498
	その他 (就労支援員旅費の支給ほか)			1,473
取組成果	令和4年度は自立支援事業業務委託により就労支援181件、自立支援249件、金銭預かり支援286件を行いました。また自立促進事業により就労支援30件、社会参加活動支援135件、地域生活移行支援643件、健康増進支援11件、次世代育成支援405件を行いました。(いずれも延件数)			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	平成16年度に就労支援を開始し、翌17年度から体験就労支援や債務整理支援、翌18年度からは精神保健福祉士によるメンタル支援を開始しました。その後平成20年度末より次世代育成支援を開始し、翌21年度末から金銭預かり支援を開始しました。また、平成29年度に高校生の塾代助成・大学受験料の助成を開始しました。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	令和5年度の自立支援事業業務委託は、7月末現在、自立支援126件 (4年度7月末127件)、金銭管理支援243件 (4年度7月末246件) とほぼ同数の執行状況、被保護者自立促進事業は就労支援12件 (4年度7月末10件)、社会参加活動支援49件 (4年度7月末42件)、地域移行生活支援194件 (4年度7月末21件)、健康増進支援3件 (4年度7月末2件)、次世代育成支援146件 (4年度7月末116件) とほぼ昨年同様となっております。
事業の方向性・改善策	自立支援事業業務委託による生活の安定化支援 (債務整理・転宅支援・金銭管理支援)、被保護者自立促進事業により、精神障害者など生活の自立が困難な受給者の生活の安定が図られており、また自立支援プログラムにより就労による保護の廃止や収入増による保護費の削減がされており、今後も継続していきます。 今後は、増大する自立支援のニーズを受け止めるため、様々な関係機関と連携し、支援できる方策を広げます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算は現状維持としつつ、以下の取組みを進めます。</p> <p>ステップアップしごとコーナー及びハローワークの巡回相談を活用した就労相談がさらに効果的な支援となるよう、事業の検討を進めていきます。</p> <p>健康管理支援の対象の見直しなどにより、効果的・効率的に実施ができるよう検討を進めます。</p> <p>高校進学プログラムの更新を図り、中学3年生の塾代助成を活用した高校進学への支援を進めるとともに、高校生塾代・受験料助成も活用して大学進学支援を進めていきます。</p> <p>高齢者世帯における様々な支援ニーズ (介護保険サービス利用支援、施設入所、通院同行支援など) の増加が予想されることから、関係する他課と連携した支援策について検討を進めていきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00334)

事務事業名称	生活衛生管理			款 04 項 05 目 02 事業 004	整理番号	331	
現担当課名	生活衛生課	係名	管理係	連絡先電話番号	4522	昨年度整理番号	330
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり			予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和50年度	実行計画事業	目標 05 施策 14 計画事業 06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和 4年度担当課名	生活衛生課			事業評価区分	一般		

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	犬・猫を飼養している区民及びその他の区民	根拠法令等	(1) 動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法 東京都動物の愛護及び管理に関する条例 (2) 杉並区動物対策連絡会設置要綱 杉並区動物適正飼養普及員設置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	動物の愛護及び適正飼養に関する普及啓発や飼い主のいない猫を増やさない活動などを通じて、住環境の保全と動物愛護の双方に配慮した「人と動物が共生できる杉並区」の実現を目指す。	活動指標	畜犬登録数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	犬や猫の適正飼養に関する普及啓発を行う。畜犬データの管理及び狂犬病予防定期集合注射を実施する。杉並区動物適正飼養普及員（杉並どうぶつ相談員）との協働による動物愛護活動を行う。飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業（不妊・去勢手術）を実施する。動物愛護週間におけるイベント開催及び動物愛護啓発冊子（「動物通信」）を発行する。災害時におけるペットの救護対策を推進する。	指標説明	動物愛護週間におけるイベント参加者数
		成果指標	狂犬病予防注射の接種率
		指標説明	【社会】 相談苦情対応件数
		指標説明	【社会】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 頭	17,586	18,500	17,887	18,500	18,612	19,000	100.6	82.8
活動指標 (2)	2 人	0	200	0	200	41	200	20.5	
成果指標 (1)	3 %	78.0	80	79.0	80	75.3	80	94.1	
成果指標 (2)	4 件	334	350	395	450	372	450	82.7	
事業費	5 千円	12,663	14,108	13,008	16,696	13,829	33,507	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	27,210	27,210	23,316	27,285	23,124	23,124	○執行残の理由：飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業について、手術件数が減ったことから、執行残が生じました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	39,873	41,318	36,324	43,981	36,953	56,631		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	2,234	3,147	3,258	3,618	4,251	0	
	その他の補助金等	11 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	2,234	3,147	3,258	3,618	4,251	0	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	37,639	38,171	33,066	40,363	32,702	56,631	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 331

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	飼い主のいない猫を増やさないための不妊・去勢手術の実施	202	頭	4,924
	狂犬病予防定期集合注射の実施	6,100	頭	2,917
	災害時の動物救護対策	13	所	851
	動物愛護啓発冊子 (「動物通信」) の発行	8,000	冊	583
	その他 (生活衛生システム (畜犬管理) 保守委託ほか)			4,554
取組成果	<p>杉並区動物適正飼養普及員 (杉並どうぶつ相談員) や東京都獣医師会杉並支部の協力の下、飼い主のいない猫を管理する個人やグループを支援し、不妊去勢手術等繁殖抑制の取組を行い、地域の衛生環境の保全に努めました。狂犬病対策では定期集合注射や未接種の飼い主への督促のほか、動物愛護週間事業を通じ、動物由来感染症に関する普及啓発を図りました。令和4年度からは災害時のペット同行避難の際に必要な資材について震災救護所への配備を開始したほか、犬のしつけ方教室では、犬とのコミュニケーションアップを図るトレーニング等を通じ適正飼養の普及啓発を図りました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>杉並どうぶつ相談員について、新型コロナウイルス感染症の影響により、すぎなみ地域大学での養成講座を3年間開催できなかったことから、杉並どうぶつ相談員の人数が減少しています。また、飼い主のいない猫対策として、地域での適正管理を行う登録グループの減少に伴い、手術件数が減少しています。養成講座を再開し、杉並どうぶつ相談員の育成を進めるとともに、地域の登録グループへの働きかけを増やしていくことが必要です。</p>
課題・分析 (2 / 2)	<p>災害時のペット救護対策については、震災救護所運営連絡会等で関係者に対し、ペット同行避難への理解・協力を求めるとともに、同行避難時に必要となる設営資材について、震災救護所への配備を計画的に進める必要があります。飼い主に対しても平時からの備えや災害時の対応について周知に取り組むことが必要です。</p> <p>令和5年度中に設置予定の区営のドッグランについては、運営方法や開園時間等の検討を行う必要があります。</p> <p>ペットのマナーに関する相談が多く寄せられており、相談内容も複雑化し、よりきめ細かな対応が求められています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>今年度の畜犬登録数は、すでに昨年度の登録数を超えている一方で、狂犬病予防注射の接種率は、昨年度の実績とほぼ同じであるため、接種率の低下が予想されます。動物愛護週間の事業として実施する講演会については、2部制や、講師を複数にするなどの工夫により、参加者の裾野を広げるよう取り組んでいます。相談苦情対応に関しては、昨年に比べ相談件数が減っていますが、依然として対応が困難な相談が多いため、他部署との連携などの工夫をしています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>すぎなみ地域大学での養成講座により杉並どうぶつ相談員の育成を進め、杉並どうぶつ相談員の増加に努めます。また、杉並どうぶつ相談員との定期的な連絡会を通じて、地域の情報を共有するとともに、飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業をはじめとした相談員活動を支援するなど、動物の適正飼養の普及啓発につなげます。</p> <p>災害時のペット同行避難については、区内各震災救護所の協力を得て、同行避難用資材の配布を進めます。また、(仮称) 区営ドッグランの運営を開始し、犬のしつけ方教室などドッグランを活用した適正飼養の普及啓発に取り組めます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>飼い主のいない猫を増やさないための不妊・去勢手術に関しては、目標頭数を達成できるよう実施していきます。</p> <p>動物愛護週間事業に関しては、今年度の実績を踏まえ、来年度以降も様々な工夫を凝らし実施していきます。</p> <p>ペットの災害対策に関しては、区内の震災救護所に同行避難に必要な物品の配置を、計画的に進めていきます。</p> <p>令和5年度末に (仮称) 区営ドッグランの開設が予定されており、令和6年度もその運営費用について措置する必要があります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00855)

事務事業名称	ドッグランの整備			款	05	項	04	目	04	事業	002	整理番号	426
現担当課名	みどり公園課		係名	管理係			連絡先電話番号	3572		昨年度整理番号			
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	投資事業				
事業開始	令和 4年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和 4年度担当課名	みどり公園課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	公園利用者 犬連れの利用者	根拠法令等 (1) (2)	都市公園法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	公園における犬をめぐる事故やトラブルを防止するとともに、飼い主のマナー等の向上が図られる。犬を通じた住民同士の良好なコミュニティやレクリエーション空間が形成される。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	当該年度に整備したドッグラン数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都と連携し、都立和田堀公園内に区営のドッグランを整備する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	ドッグランの面積 整備したドッグランの面積【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 施設				1	0	1	0.0	14.3
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 m ²				1,500	0	1,500	0.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円				22,308	3,190	11,850	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円			0	1,664	1,664	都立和田堀公園内を候補地とし、東京都と施設整備等に関して引き続き調整する必要があり、整備工事を5年度に行うため。令和5年度への繰越事業費11,850千円	
	上記以外の職員	7 千円			0	0	0		
総事業費 (5+6+7)	8 千円				22,308	4,854	13,514		
財源	受益者負担分	9 千円			0	0	0		
	国・都からの補助金	10 千円			0	0	0		
	その他の補助金等	11 千円			0	0	0		
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円			0	0	0		
差引：一般財源 (8-12)	13 千円				22,308	4,854	13,514		

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 426

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	ドッグラン設計委託			
	その他 ()			
取組成果	令和5年度中の開園に向け、東京都と協議を行うとともに、整備予定地の測量及びドッグランの設計を行いました。			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	都立和田堀公園内を候補地として、東京都と施設整備等について調整を行いました。5年度中の開設に向け、公園使用、整備内容、管理運営について、生活衛生課と連携し、引き続き継続して東京都と調整を行います。
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	都立公園使用・整備内容・管理運営等の調整や設置根拠の整理、住民等への説明を行い、令和5年度中にドッグランを整備・開設する予定です。
事業の方向性・改善策	令和5年度中にドッグランを整備し、運営開始後は、施設の維持管理を行っていきます。

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外
	II 事業の改善の方向性	対象外
予算の方向性の理由・内容	整備工事完了後は、生活衛生課と連携し、利用状況の把握に努め、状況に応じた施設修繕・清掃等を適切に行う必要があります。	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00610)

事務事業名称	総合相談		款	04	項	02	目	01	事業	001	整理番号	592
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	588	
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	02				
令和 4年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス (介護保険を含む) が総合的及び効果的に受けられるようにする。	活動指標 指標名 (1) 地域包括支援センター延べ相談件数 指標説明 地域包括支援センター20所で受けた延べ相談件数 指標名 (2) 指標説明
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か実態を把握し、地域における適切な機関・制度・サービスの利用につなげる等の支援を行う。	成果指標 指標名 (1) 地域包括支援センター20所の事業評価総合相談支援の平均得点 指標説明 区事業評価で地域包括支援ネットワークの構築、総合相談支援、家族介護者への支援3項目合計12点【行政】 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	135,835	129,000	144,097	129,000	145,455	135,000	112.8	98.6
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 点	11.8	12.0	11.9	12.0	12.0	12.0	100.0	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	317,727	326,708	321,708	326,968	322,416	329,755	特記事項	
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	3,061	1,701	1,669	1,669	1,830	1,913	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	320,788	328,409	323,377	328,637	324,246	331,668		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	183,487	188,674	185,786	188,823	186,195	190,436	
	その他の補助金等	11 千円	72,585	68,785	67,943	71,297	70,629	73,818	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	256,072	257,459	253,729	260,120	256,824	264,254	
	差引: 一般財源 (8-12)	13 千円	64,716	70,950	69,648	68,517	67,422	67,414	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 592

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	総合相談支援事業委託	20	所	322,416
	その他 ()			
取組成果	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことが出来るよう、各関係機関と連携して適切なサービスの導入支援と各種制度の利用に繋げることが出来ました。地域包括支援センターが受け付けた総合相談件数は延べ145,455件であり、障害高齢者や単身高齢者の支援等の様々な課題を含んだ相談に対応しています。また、地域包括支援センター20か所の実施による指導と改善を年2回行うとともに、地域包括支援センター長会や研修開催による業務の効率化とスキルアップにより、区事業評価指標の目標を達成することが出来ました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>地域包括ケア支援センター（ケア24）の総合相談件数は高齢者人口の伸びとともに年々増加しており、相談内容は複雑高度化しているため、相談対応力のさらなる向上が求められています。そのため、ケア24事業評価実地指導では「総合相談」に係る項目を重点指導しており、目標の12点満点の維持が出来ました。さらにヒアリングで把握したニーズに応じて、高度困難事例の相談対応の充実、認知症コーディネーターによる若年認知症相談窓口の一層の活用、高齢障がい者の対応などの時宜に応じた研修に取組み、総合相談の質の向上に努めています。今後も、これらを継続・維持する必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>総合相談件数は、令和5年4月～7月末実績50,429件(前年度同期48,804件)であり、令和5年度は前年度の相談件数を上回ることが予測されます。訪問件数などの活動も同様であり、これらに伴い令和5年度の予算執行状況(令和4年度98.61%)も100%近くになる見込みです。</p> <p>令和4年度「ケア24事業評価」で達成した、指標「事業評価総合相談支援の平均得点12点満点」を維持するために、令和5年度も20所の実地ヒアリングにより、高齢障害者やダブルケア、8050問題などの複合課題への対応状況を把握し、適切な評価・改善指導するとともに、ヤングケアラーや困難ケース対応の研修などにも取り組んでいきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>今後も、20所(年2回)の実地指導による改善を重ね、質の維持・向上を目指すとともに、相談対応力の向上を目指した課題別研修等を実施します。一方で、専門職の配置に不足が生じているセンターがあるため、限りある人材で最大の効果を生み出すことができるよう、複数のケア24による共同した取組を進めるとともに、専門職の人件費に係る委託費の増額などを検討していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の総合相談の窓口・地域づくりの中核として地域の中で大きな役割を果たしています。その中でも「総合相談」は、高齢者人口に伴う相談件数・訪問件数の増加が予測される事に加え、令和6年度より重層的支援体制整備事業を構成する位置付けとなり、その重要性は増えています。</p> <p>今後も、ケア24職員が高齢者に寄り添った適正な相談事業を継続させていくために、20所事業評価の実地指導、ケア24相互の連携強化に努める必要があり、令和6年度予算では、適正な人員配置と事業運営がなされるための必要な事業予算(委託費)の増額を検討する考えです。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00611)

事務事業名称	権利擁護	款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	593	
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	地域包括ケア推進係				連絡先電話番号	3274	昨年度整理番号	589		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	02				
令和 4年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。	根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	認知症高齢者や要介護高齢者の意思が尊重され、尊厳を保持した生活が送れるよう、区をはじめとする公的機関が、本人に寄り添い生活上の利益や権利を守れるようにする。	活動指標	高齢者虐待相談件数
事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	虐待や消費者被害を受けている高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度などを活用して専門的・継続的な支援を行う。	指標名 (1)	地域包括支援センター20所で受けた高齢者虐待についての延べ相談件数
		指標名 (2)	権利擁護・成年後見制度相談件数
		指標説明	地域包括支援センター20所で受けた財産管理・権利擁護・成年後見制度についての延べ相談件数
		成果指標	虐待相談新規実人数
		指標名 (1)	地域包括支援センター20所で新規に受けた虐待相談についての実人数【行政】
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度対計画比 (%)	令和 4年度予算執行率 (%)
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画		
活動指標 (1)	1 件	3,032	3,200	3,421	3,500	2,892	3,500	82.6	100.0
活動指標 (2)	2 件	2,411	2,000	2,589	2,600	2,713	2,800	104.3	
成果指標 (1)	3 人	119	160	118	160	99	160	61.9	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760		特記事項
人件費	常勤職員分 (再任用含)	6 千円	1,956	1,701	1,669	1,669	1,830	1,664	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	25,716	25,461	25,429	25,429	25,590	25,424		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	13,722	13,722	13,721	13,722	13,722	13,722	
	その他の補助金等	11 千円	5,415	5,003	5,016	5,181	5,200	5,319	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	19,137	18,725	18,737	18,903	18,922	19,041	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	6,579	6,736	6,692	6,526	6,668	6,383	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 593

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	権利擁護事業委託		20	所
	その他 ()			
取組成果	<p>高齢者の身近な相談窓口として、地域包括支援センター（ケア24）では権利擁護事業への取組を行いました。高齢者虐待相談件数及び権利擁護・成年後見制度相談件数は、2,892件（前年度から529件減）、財産管理、権利擁護、成年後見に係る相談は2,713件（前年度から124件増）でした。令和4年度の新規の虐待相談件数は99件と減少しましたが、評価については令和5年度を含めて経年的な傾向を見る必要があります。支援拒否等があり介入困難な世帯への対応の充実を図るため権利擁護の視点から地域包括支援センター（ケア24）職員向けの研修を行いました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加と共に、特殊詐欺や守秘者被害にあう高齢者も増加しており、権利擁護の視点からの支援の必要性が高まっています。今後、自己決定に基づく契約等が十分にできない人等を早めに把握し支援できるようにネットワークを強化していく必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>地域包括支援センター（ケア24）で受けた高齢者虐待の相談件数は、令和5年4月～7月で延べ839件、権利擁護・成年後見制度に係る相談件数は延べ879件で、昨年度と同程度の実績となっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>高齢化の進展に伴い、8050問題などを抱える世帯の増加が見込まれていますが、高齢者虐待の背景には8050問題などの複雑化・複合化した生活課題を抱えていることも多いため、生活困窮分野などの関係機関のほか、専門的な知見によるサポートを担う在宅医療・生活支援センターとより一層緊密に連携しながら対応を図っていきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、引き続き、地域包括支援センター（ケア24）、在宅医療・生活支援センター、社会福祉協議会等の関係機関との連携を図り、高齢者の権利を擁護していきます。高齢者虐待の予防に向けては、区民やサービス事業者等に対する早期発見・早期対応に関する普及啓発を行うとともに、認知症施策等と連携を強化し、不適切な介護の防止や介護者の孤立化防止を図ります。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00612)

事務事業名称	包括的ケアマネジメント支援			款 04	項 02	目 03	事業 001	整理番号	594
現担当課名	高齢者在宅支援課	係名	地域包括ケア推進係	連絡先電話番号	3274		昨年度整理番号	590	
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり						予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成18年度	実行計画事業	目標 05	施策 14	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和 4年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分	一般	

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。	活動指標 指標名 (1) たすけあいネットワーク連絡会開催 指標説明 地域包括支援センター20所で主催した地域連絡会開催回数 指標名 (2)
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	包括的・継続的なケアマネジメント体制を構築するため、介護支援専門員に対する指導や相談対応、地域の関係団体等との連携を強化していく。ケア24広報紙などを発行し、情報提供を行う。地域包括ケア推進員を中心に、地域ケア会議やそれぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) あんしん協力員登録者数 指標説明 ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク（地域の目）事業あんしん協力員登録者数【行政】 指標名 (2) ケア24主催の地域ケア会議開催回数 指標説明 地域包括支援センター20所で主催した地域ケア会議の開催回数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	165	240	210	240	160	120	66.7	100.0
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 人	433	650	407	650	425	450	65.4	
成果指標 (2)	4 回	156	140	163	140	178	140	127.1	
事業費	5 千円	340,700	341,000	341,000	341,000	341,000	341,000	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	6,037	2,551	2,503	2,503	2,745	2,495	
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	346,737	343,551	343,503	343,503	343,745	343,495		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	196,755	185,378	185,378	198,165	198,165	196,928	
	その他の補助金等	11 千円	81,537	67,583	67,761	74,357	74,631	76,334	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	278,292	252,961	253,139	272,522	272,796	273,262	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	68,445	90,590	90,364	70,981	70,949	70,233	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 594

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	包括的ケアマネジメント支援委託	20	所	341,000
	その他 ()			
取組成果	<p>地域包括ケア推進員が中心となり、認知症施策、在宅医療と介護の連携、生活支援体制整備の取組を推進しました。また、あんしん協力員と協力し、たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域連絡会をケア24毎に年6回程度実施しました。地域ケア会議や地域包括支援センター（ケア24）毎の介護支援専門員との連絡会・研修により、ケアマネジメントの質とスキルアップ向上に努めることが出来ています。毎月「ケア24だより」を商店街や町会を活用して配布し、ケア24が高齢者の総合相談窓口であることの周知と、高齢者に役立つ地域の情報を発信しました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）支援として、ケア24の主任介護支援専門員による管轄毎のケアマネジャーの連絡会議や研修などを定期的に行い、ケアマネジメントの質の維持・向上に努めています。しかしながら、全国的なケアマネジャー不足を補うための一層の連携強化や、単身高齢者や高齢者世帯の増加などの対応を強化する必要があります。</p> <p>また、「たすけあいネットワーク（地域の目）」の「個別の見守り」は「見張られている」と感じ、抵抗感のある人が増えていることも一因で減少傾向であるため、あんしん協力機関や、様々な活動と連携した「緩やかな見守り」の充実を図る必要があります。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込含む）	<p>地域ケア会議は、令和5年4月～7月実績で50件開催されており、個別支援・課題解決について順調に取り組んでいることから目標値を上回る見込みとなっています。地域のケアマネジャー支援については、地域包括支援センター（ケア24）の主任介護支援専門員による管轄毎のケアマネジャーの連絡会議や研修などを定期的に行っており、令和4年度区事業評価の包括的・継続的ケアマネジメントの平均得点率は100%（令和2年度95%、令和3年度100%）となるなど、質の維持・向上が図られています。各地域包括支援センター（ケア24）において計画通り各事業が遂行されており、予算執行率は100%となる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>地域ケア会議開催回数は目標を超えています。今後も個別支援の課題解決にとどまらず、地域包括ケア推進会議をとおして地域生活課題を区の施策に結び付ける取組を進める必要があります。各地域包括支援センター（ケア24）では、地域のケアマネジャーとの連携会議の強化を図り、ケアマネジャーの相互協力や管理業務を支援する必要があります。ケア24全体でのたすけあいネットワークによる「緩やかな見守り」は地域に浸透していますが、今後の更なる独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に対応するため、他施策と連携しながら包括的な見守り体制を推進していきます。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 （見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括ケアシステムの推進に向けて、一人ひとりの高齢者が途切れることなく必要な支援を受けることが出来るように、地域包括支援センター（ケア24）及び、地域包括ケア推進員を中心として、多様な資源情報の把握や担い手の発掘、地域全体の連携体制を「公正・中立」の立場で構築する必要があります。そのため、質の高い地域ケア会議の開催や住民や関係機関等とのネットワークの構築、地域のケアマネジャー支援が円滑に行えるように、会場確保や関係機関連絡調整などの支援を継続していきます。地域の見守り体制については、今後の更なる独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に対応するため、他施策とも連携しながら検討していきます。</p>	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

(00700)

事務事業名称	生活支援体制整備			款	04	項	02	目	05	事業	001	整理番号	596
現担当課名	高齢者在宅支援課		係名	日常生活支援事業係			連絡先電話番号	3222		昨年度整理番号	592		
上位施策No・施策名	14 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成27年度	実行計画事業	目標	05	施策	14	計画事業	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和 4年度担当課名	高齢者在宅支援課							事業評価区分	一般				

令和 4年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	杉並区在住の高齢者及びその家族。 生活支援サービスや活動提供団体等。 その他、一般区民。	根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第115条の45第2項第5号 杉並区生活支援体制整備事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地域資源（生活支援サービスや活動）の開発や多様な主体間のネットワークづくりが進み、地域での支え合いの体制ができ、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して自分らしい生活を送ることができる。	活動指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ）	生活支援体制整備連絡協議会及び部会開催回数
事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）	生活支援体制整備連絡協議会を設置し、地域における高齢者の生活支援体制整備について、情報共有・意見交換及び関係機関との連絡調整を行う。 生活支援コーディネーター（第1層）を配置し、地域の高齢者のニーズ及び地域資源の状況を把握し、資源開発やネットワーク構築を行う。 生活支援体制整備事業の情報発信と、普及啓発を行う。	指標説明 成果指標 指標名（ 1 ） 指標説明 指標名（ 2 ） 指標説明	第2層協議体設置数 地域包括支援センター（ケア24）の担当区域である日常生活圏域（第2層）の協議体設置数【行政】 地域の集いの場情報検索システム掲載団体数 区内に多数ある地域の集いの場のうち、地域の集いの場情報検索システムに掲載した団体数【行政】

指標、総事業費 (Plan・Do)

区分	単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度	令和 4年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 回	3	3	8	8	7	8	87.5	97.2
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 団体	35	35	52	55	57	60	103.6	
成果指標 (2)	4 団体	336	350	310	320	349	350	109.1	
事業費	5 千円	9,561	13,375	12,826	10,609	10,307	10,609	特記事項	
人件費	常勤職員分（再任用含）	6 千円	12,188	12,118	13,755	12,989	13,303	12,971	事業費については、令和3年度に「地域の集いの場情報検索システム」を新規導入したため増加しましたが、4年度は運営経費のみとなったため減少しました。
	上記以外の職員	7 千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+6+7)	8 千円	21,749	25,493	26,581	23,598	23,610	23,580		
財源	受益者負担分	9 千円	0	0	0	0	0	0	
	国・都からの補助金	10 千円	5,521	10,431	10,114	6,764	6,590	6,126	
	その他の補助金等	11 千円	4,037	2,816	2,710	2,313	2,260	2,375	
	特定財源計 (9+10+11)	12 千円	9,558	13,247	12,824	9,077	8,850	8,501	
	差引：一般財源 (8-12)	13 千円	12,191	12,246	13,757	14,521	14,760	15,079	

令和 5年度杉並区事務事業評価シート

令和 4年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 596

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	生活支援体制整備連絡協議会 (準備会・部会含む) 開催	10	回	189
	生活支援体制整備事業業務委託 (生活支援コーディネーター配置)	1	人	7,865
	生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4	回	463
	「地域の集いの場情報検索システム」運営			1,729
	その他 (事務連絡、通信等送付ほか)			61
取組成果	<p>地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりを、杉並区全域 (第1層) と日常生活圏域 (第2層) の二つの圏域で進めた結果、第2層協議体は全ての圏域で設置され、区全体で57に増えました。また、第1層と第2層の連携と協働を深めるため、初めての試みとして、地域の活動者による「地域交流会」を開催しました。</p> <p>情報誌「杉並ぐるる」を年4回発行するとともに、「地域の集いの場情報検索システム」の活用を進めて、地域の活動団体の普及啓発や情報共有、連携促進に努めました。</p>			

令和 4年度 評価・分析、方向性・改善策 (C h e c k ・ A c t i o n)

課題・分析 (1 / 2)	<p>杉並区全域 (第1層) と地域包括支援センターの担当区域である日常生活圏域 (第2層) の二つの圏域が連携して、地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりが進んでいます。</p> <p>第1層協議体では、普及啓発の取組を進めて、成果を上げつつありますが、第2層協議体との連携や協働に課題があり、部会を設置するなど対策に取り組んでいます。</p> <p>また、各生活圏域で地域課題を発見し地域でできることを検討する場として、第2層協議体の取組が実施され、数も増えつつあります。ただ、画期的な取組を進める協議体がある反面、なかなか進まない地域もあるのが課題であり、今後は第1層生活支援コーディネーターによる支援をさらに進めて、生活支援体制整備事業の全区的な活性化を目指します。</p>
課題・分析 (2 / 2)	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込含む)	<p>令和5年度は、生活支援体制整備連絡協議会 (第1層協議体) を3回、第2層協議体の活動をバックアップする部会を4回開催するとともに、地域の活動者による地域交流会を、4年度とは違う地域で開催することを予定しています。また、地域活動の担い手不足を解消するために、シニア層に向けた「(仮称)地域で活躍ガイド」の作成を検討しています。さらに、高齢者のデジタルデバインド解消に向けた、スマホ相談会等の情報集約にも取り組んでいます。</p> <p>以上の取組により、令和5年度予算は、ほぼ100%の執行率になる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>地域包括ケアシステムの当面の目標年度である2025年はもとより、2040年問題も見据え、今後とも高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を送っていくためには、介護保険などの公的なサービスでは対応できない身近な地域課題の解決や社会的孤立への支援が必要であり、地域の支えあいを中心とした多様な生活支援の体制整備が更に重要となってきます。</p> <p>生活支援体制整備事業は、令和6年度からは重層的支援体制整備事業の中に位置づける予定としており、高齢者の枠を超えてこれまで以上に多世代交流の視点を持つとともに、今後は地域支え合いの仕組みづくり事業など、地域づくりに向けた共通の課題を持つ事業と連携・協働していくことが必要となります。</p>

令和 6年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>予算の方向性としては、第1層生活支援コーディネーターの配置に伴う業務の杉並区社会福祉協議会への委託を含め、現状維持を基本としつつ、生活支援体制整備事業の今後の展開に向けて、より効果的な手段や方法を検討していきます。</p> <p>なお、生活支援体制整備事業は、現状の予算をベースにしつつも、令和6年度からは重層的支援体制整備事業を構成する事業として運営していく予定です。</p>	